

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成26年6月27日

【事業年度】 第46期(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

【会社名】 株式会社さくらケーシーエス

【英訳名】 SAKURA KCS Corporation

【代表者の役職氏名】 取締役社長 藤原 邦晃

【本店の所在の場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 友石 敏也

【最寄りの連絡場所】 神戸市中央区播磨町21番1

【電話番号】 078(391)6571(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員 経営企画部長 友石 敏也

【縦覧に供する場所】 株式会社さくらケーシーエス東京本社
(東京都中央区日本橋室町四丁目5番1号)

株式会社さくらケーシーエス大阪支社
(大阪市中央区南久宝寺町三丁目6番6号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月	第45期 平成25年3月	第46期 平成26年3月
売上高 (百万円)	20,833	20,586	20,616	20,941	21,653
経常利益 (百万円)	643	573	461	569	573
当期純利益 (百万円)	330	302	198	258	345
包括利益 (百万円)	-	334	204	353	413
純資産額 (百万円)	13,643	13,843	13,912	14,132	14,519
総資産額 (百万円)	19,063	18,711	18,692	18,855	19,829
1株当たり純資産額 (円)	1,218.19	1,236.04	1,242.28	1,261.86	1,296.46
1株当たり当期純利益 (円)	29.51	26.96	17.68	23.04	30.87
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	74.0	74.4	75.0	73.2
自己資本利益率 (%)	2.4	2.2	1.4	1.8	2.4
株価収益率 (倍)	19.1	23.0	35.4	26.1	21.1
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	605	421	1,141	1,312	816
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	576	684	59	360	218
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	565	520	476	450	436
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	5,985	5,201	5,806	6,308	6,906
従業員数 [外、平均臨時 雇用者数] (人)	1,134 [348]	1,139 [366]	1,120 [408]	1,098 [429]	1,105 [531]

- (注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。
2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3 第43期より「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成22年6月30日 企業会計基準第25号)を適用しております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成22年3月	第43期 平成23年3月	第44期 平成24年3月	第45期 平成25年3月	第46期 平成26年3月
売上高 (百万円)	20,033	19,804	19,839	20,088	20,446
経常利益 (百万円)	594	541	400	557	542
当期純利益 (百万円)	309	291	177	258	308
資本金 (百万円)	2,054	2,054	2,054	2,054	2,054
発行済株式総数 (株)	11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000	11,200,000
純資産額 (百万円)	12,716	12,906	12,954	13,174	13,416
総資産額 (百万円)	17,948	17,574	17,522	17,689	18,601
1株当たり純資産額 (円)	1,135.46	1,152.38	1,156.73	1,176.36	1,197.96
1株当たり配当額 (内1株当たり 中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)
1株当たり当期純利益 (円)	27.60	26.02	15.80	23.08	27.56
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	70.9	73.4	73.9	74.5	72.1
自己資本利益率 (%)	2.5	2.3	1.4	2.0	2.3
株価収益率 (倍)	20.5	23.8	39.6	26.0	23.6
配当性向 (%)	43.5	46.1	75.9	52.0	43.5
従業員数 (人)	1,065	1,072	1,047	1,021	1,005

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、新株予約権付社債等潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【沿革】

昭和44年 3月	神戸市葺合区(現 中央区)に株式会社神戸コンピューターサービスを設立
昭和44年 5月	データ入力サービス(パンチ業務)及び計算受託サービスを開始
昭和46年 9月	株式会社神戸銀行(注)と富士通株式会社の資本・経営参加 本社を神戸市生田区(現 中央区)に移転
昭和48年 7月	株式会社姫路電子計算センターと合併 姫路市に姫路センター(現 姫路支社)を開設
昭和49年 8月	大阪市北区に大阪事務所(現 大阪支社)を開設
昭和53年 9月	株式会社ユニオンコンピュータービューローと合併
昭和54年 3月	東京都中央区にケーシーエスソフト株式会社(100%子会社)を設立し、西野通信工業株式会社のソフトウェア部門を営業譲受
昭和55年 9月	データ事業部を分離し、神戸市生田区(現 中央区)にケーシーエスデータ株式会社(100%子会社・現 連結子会社(株式会社KCSソリューションズ))を設立
昭和58年10月	本社を神戸市中央区の「株式会社太陽神戸銀行(注)神戸元町研修会館ビル」に移転
昭和59年 3月	リース事業部を分離し、神戸市中央区に子会社ケーシーエスリース株式会社を設立
昭和60年 5月	東京都港区にソフト開発部東京分室を開設
昭和63年 7月	商号を株式会社ケーシーエスに変更
昭和63年12月	ケーシーエスリース株式会社の株式を一部売却し、非子会社化
平成 3年10月	子会社ケーシーエスソフト株式会社と合併
平成 4年 4月	商号を株式会社さくらケーシーエスに変更
平成 7年 1月	神戸市中央区の「さくら銀行(注)関西事務センター(神戸)ビル」の一部を取得、同所に本社を移転
平成10年10月	プライバシーマーク認定を取得
平成11年 7月	品質マネジメントシステム規格「ISO9001、ISO9002」(*1)の認証を取得(*2)
平成11年10月	神戸市中央区の「さくら銀行(注)神戸元町研修会館ビル」にアウトソーシングセンターを開設
平成12年 6月	大阪証券取引所市場第二部に上場
平成14年 9月	情報セキュリティマネジメントシステム「ISMS」(*3)の認証を取得(現アウトソーシング事業部 アウトソーシングセンター)
平成24年 8月	ITサービスマネジメントシステム規格「ISO/IEC20000」(*4)の認証を取得(アウトソーシング事業部 アウトソーシングセンター)
平成25年 4月	株式取得により、株式会社シィ・エイ・ティを100%子会社化
平成25年 7月	東京証券取引所と大阪証券取引所の現物市場統合により東京証券取引所市場第二部へ上場
平成26年 3月	子会社であるケーシーエスデータ株式会社と株式会社シィ・エイ・ティを統合し、新会社の商号を株式会社KCSソリューションズに変更

(注) 株式会社神戸銀行、株式会社太陽神戸銀行及び株式会社さくら銀行は、現在の株式会社三井住友銀行であります。

*1 ISO9001、ISO9002とは、製品やサービスを提供する企業が、一定の品質を保証する社内体制を整備しているかどうかを認定する国際品質保証規格のことであります。なお、ISO9002は、現在、ISO9001に統合されております。

*2 当連結会計年度末現在において、システム事業部のほか3部門が取得しております。

*3 ISMSとは、情報セキュリティ管理に関する国際基準に基づく情報セキュリティマネジメントシステム適合性評価制度の略称であります。なお、ISMS認証基準は、現在、情報セキュリティマネジメントシステムに関する国際規格ISO/IEC27001へ移行されております。

*4 ISO/IEC20000とは、ITサービスを提供している組織が、サービスの内容やリスクを明確化することで、ITサービスの継続的な管理、高い効率性、継続的改善を実現するための国際規格のことであります。

3 【事業の内容】

当社グループ（当社及び当社の関係会社）は、当社、親会社2社、連結子会社1社で構成されております。

当社及び連結子会社（以下、当企業集団という。）は、組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般法人向けのお客さまを対象としており、お客さまのさまざまな情報化ニーズに対して、その企画段階からシステム構築、システム機器販売、システム運用管理まで、総合的な情報サービスを提供しております。

また、当企業集団は、親会社株式会社三井住友フィナンシャルグループにおいて、総合情報サービス会社と位置付けられ、同社のグループ会社とは、営業取引以外にも資金取引などがあり、緊密な関係にあります。

当企業集団は、次の品目に関する事業を行っております。

- (注) 1 当企業集団は、情報サービスの総合的な提供を事業内容としており、各セグメントとも同一の事業内容でありますので、事業の内容として品目別に区分して開示しております。
- 2 当社は平成25年4月8日付で株式会社シィ・エイ・ティの全株式を取得し、連結子会社がケーシーエスデータ株式会社1社から2社に増加いたしました。平成26年3月1日付で両社を統合したことから、連結子会社は1社のみとなっております。また、統合後の新会社名は、株式会社KCSソリューションズとしております。

(1) 情報サービス

システム構築

当企業集団の主力品目であり、さまざまな業種（金融、公共、製造・流通・サービスなど）のお客さまに対し、アプリケーション・ソフトウェアの受託開発、パッケージソフトの開発・販売を行うとともに、システムコンサルティングを実施しております。

なお、主要取引先は、三井住友フィナンシャルグループ、富士通グループ、地方公共団体及び一般法人であります。

システム運用管理

当社のコンピューターシステムによる受託計算処理・ASP(*1)サービス・管理運営受託（コンピューターセンターの管理運営業務など）・事務支援業務（金融機関向け事務集中業務など）・データ入力業務に加え、ハウジングサービス(*2)やホスティングサービス(*3)を含めたアウトソーシング事業にも注力しております。

なお、主要取引先は、三井住友フィナンシャルグループ、地方公共団体及び一般法人であります。

その他の情報サービス

上記、及び下記(2)の取引先などに対し、コンピューター保守業務、サプライ用品販売などを行っております。

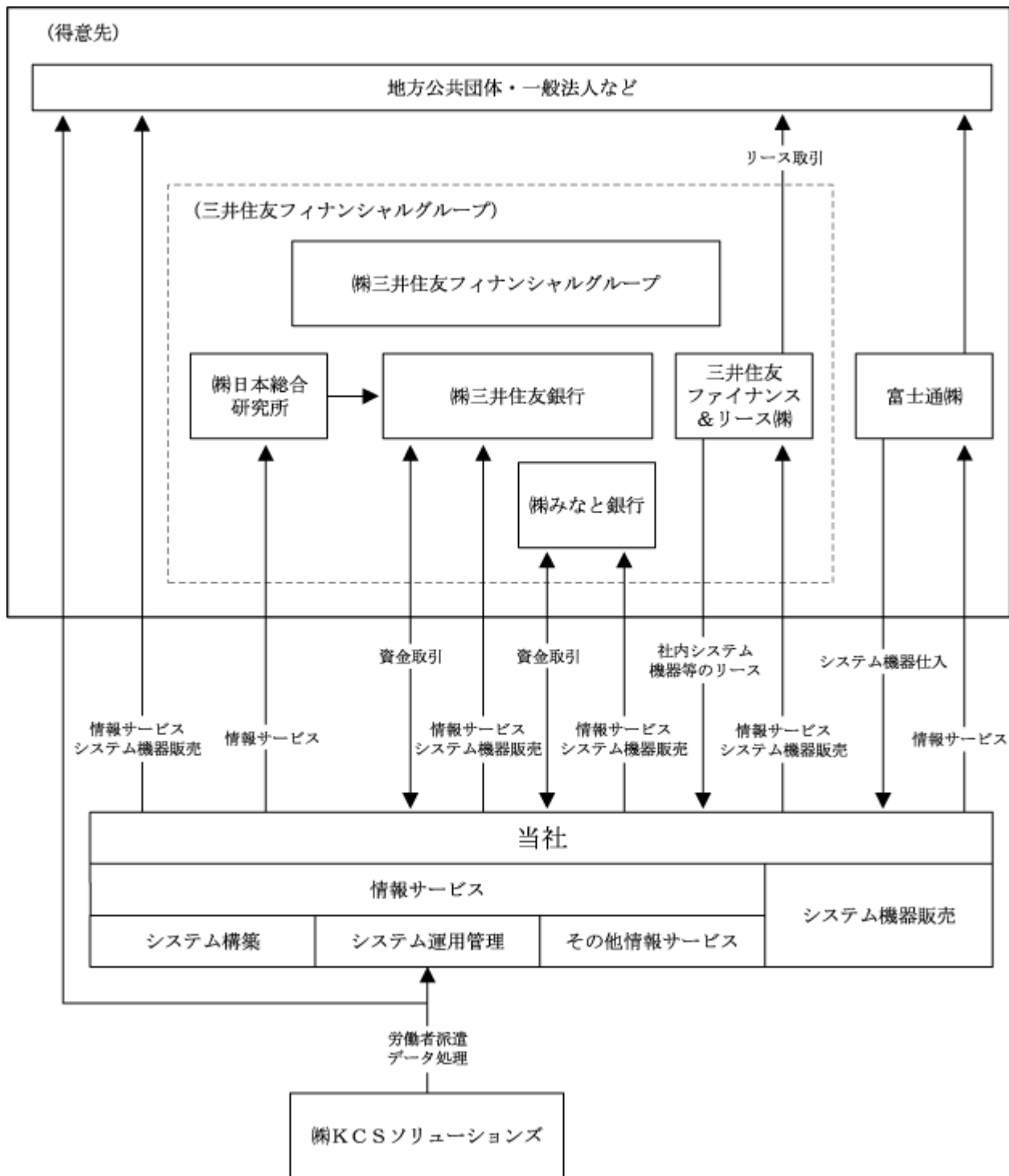
(2) システム機器販売

各種コンピューター、周辺機器等の販売等を行っております。

主な仕入先は、富士通株式会社であり、主要販売先は、三井住友フィナンシャルグループ、地方公共団体及び一般法人であります。

- *1 ASPとは、アプリケーション・サービス・プロバイダーの略で、事業者がネットワーク経由でアプリケーション・ソフトウェアを提供し、ユーザーがこれを利用するサービスのことであります。
- *2 ハウジングサービスとは、ユーザーの通信機器や情報発信用のコンピューター（サーバー）を、回線設備の整った事業者の施設に設置するサービスのことであります。
- *3 ホスティングサービスとは、事業者が所有する情報発信用のコンピューター（サーバー）の容量の一部を、ユーザーに貸し出すサービスのことであります。

事業の系統図は次のとおりであります。



- (注) 1 (株)三井住友フィナンシャルグループ及び(株)三井住友銀行は、当社の親会社であります。
- 2 (株)三井住友銀行、(株)日本総合研究所及び三井住友ファイナンス&リース(株)は、(株)三井住友フィナンシャルグループの連結子会社であります。
- 3 (株)みなの銀行は、(株)三井住友銀行の連結子会社であります。
- 4 富士通(株)は、当社の法人主要株主であります。
- 5 (株)KCSソリューションズは、当社の連結子会社であります。
- 6 三井住友フィナンシャルグループの各社とは、主に金融関連部門が取引を行っております。なお、三井住友ファイナンス&リース(株)とのリース取引については、金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門が取引を行っております。
- 7 富士通(株)とは、金融関連部門、公共関連部門、産業関連部門が取引を行っております。

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 又は被所有割合 (%)	関係内容
(親会社) ㈱三井住友フィナンシャル グループ (注)1	東京都 千代田区	2,337,895	銀行持株会社	被所有 50.21 (50.21)	当社の親会社である㈱三井 住友銀行の完全親会社であ ります。
(親会社) ㈱三井住友銀行 (注)1	東京都 千代田区	1,770,996	銀行業	被所有 32.53 (5.00) [17.68]	システム構築の受託、シス テム運用管理の受託 自社ビルの賃貸
(連結子会社) ㈱KCSソリューションズ (注)2	神戸市 中央区	10	労働者派遣 データ処理	所有 100.00	データ処理を委託 役員の兼任等3名

(注) 1 有価証券報告書の提出会社であります。

議決権の所有又は被所有割合の欄の()内は、間接被所有割合で内数、[]内は緊密な者又は同意してい
る者の所有割合で外数であります。

2 特定子会社に該当しません。

有価証券届出書及び有価証券報告書を提出しておりません。

売上高(連結会社相互間の内部売上を除く)の連結売上高に占める割合が100分の10以下であるため、主要
な損益情報等の記載を省略しております。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成26年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
金融関連部門	234 [233]
公共関連部門	206 [224]
産業関連部門	540 [68]
全社共通	125 [6]
合計	1,105 [531]

(注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は最近1年間の平均就労人数を、[]内に外数で記載してありま
す。

2 全社共通として記載しております従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成26年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
1,005	41.5	17.7	5,801

セグメントの名称	従業員数(人)
金融関連部門	213
公共関連部門	163
産業関連部門	529
全社共通	100
合計	1,005

- (注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、取締役を兼務しない執行役員18人は従業員数に含めておりません。
2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含めております。
3 全社共通として記載しております従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に属し、組合員は798名でユニオンショップ制となっております。

なお、労使間の問題もなく、労働協約の定めるところに従い、健全な労使関係を保っております。

連結子会社株式会社KCSソリューションズには、労働組合が組織されておりません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府の経済財政政策や日銀の大規模金融緩和による円安・株高を背景として、個人消費の押し上げや企業収益の改善、設備投資の持ち直し傾向が続くなど、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。

当企業集団が属する情報サービス産業におきましても、お客さまの企業規模や業種によって情報化投資の回復状況に違いがあるものの、全体の売上高は年度後半にかけて前年同期比増加基調で推移するなど、明るい兆しが見え始めました。

このような事業環境の下で、当企業集団は最終年度を迎えた中期経営計画「SKCSプロジェクト2011“競争力を創る”」の推進に取り組んでまいりました。

事業戦略面では、成長路線を維持するため、引き続き営業活動の強化及び受注残高の増強に取り組み、営業部門による営業活動に加えて、普段からお客さまに接しているSEによる直接的な営業活動を強化いたしました。この結果、システム構築が前期比増加するとともに、商談の早期発掘も進みつつあります。

また、業績の安定化を図る観点から、売上高におけるストックビジネス比率の向上にも注力いたしました。

BPO(*1)サービスでは、平成25年4月にサービス提供を開始した自社ソリューション『債権管理ゲートウェイサービス』や三井住友フィナンシャルグループとして重点的に取り組んでいる『SMFG-BPOサービス』などの拡販に取り組みました。また、平成25年4月に子会社化した株式会社シィ・エイ・ティが強みを持つ文書のデータ化などのデジタルソリューションサービスも、当社グループの新たなBPOサービスメニューとして、お客さまへの提案活動を推進しております。

IDCサービス(*2)業務では、大規模広域災害への対策強化を目的としてデータセンターアライアンスへの参加(*3)を行ったほか、当社のクラウドサービス『さくらUTOPIAクラウド』に「リソース提供型サービス」を追加するなど、サービス提供基盤及びサービスメニューの強化・拡充に取り組んでおります。

その結果、当連結会計年度におけるストックビジネス比率は3割強まで向上いたしました。

一方、自社ソリューションの強化・拡充につかまして、金融分野では市場系業務のリスク管理強化及び業務効率化を支援する市場系取引統合管理システム『Arpeggio(アルペジオ)』の拡販を本格化したほか、公共分野では全国の自治体でご利用いただいている業務パッケージ『Sossian(ソシアン)』シリーズのクラウドサービス化も実施しております。また一般産業分野におきましても、販売管理ソリューション『B-Prospere(ビー・プロスパー)』を資材卸業にも対応させたほか、スマートデバイスとの連携ソリューションを提供開始するなど利便性向上に注力し、既存ソリューションの強化と拡販にも取り組んでおります。

組織・体制面では、「新技術への取組強化」と「IT人材の育成強化」、さらに「事務管理業務の効率化・精緻化」による、事業部門に対する支援体制の強化・拡充と、高度化する顧客ニーズへの対応力強化を目的として、平成25年4月1日付で本部組織の改編を行いました。

また、平成26年3月1日付で子会社2社を統合し(*4)、「データエントリー事業」「デジタルソリューション事業」「人材派遣事業」といった、当社グループが注力するBPOビジネスを推進しております。

*1 BPOとは、ビジネス・プロセス・アウトソーシングの略で、単なる情報システムのアウトソーシングではなく、お客さまの業務についてその企画・運営から人材の確保まで、一括して請け負うサービスのことであります。

*2 IDC(インターネット・データセンター)サービスとは、強固かつ堅牢な安全対策を実施した当社のアウトソーシングセンターにおいて提供する各種サービスのことであります。

*3 当社は、平成25年4月に国内のデータセンター事業者が国内データセンター事業の活性化を目的にアライアンスを締結する「データセンタークロスアライアンス(DCXA)」に参加いたしました。

*4 当社は平成26年3月1日付で、ともに100%出資の連結子会社であるケーシーエスデータ株式会社と株式会社シィ・エイ・ティを統合し、新会社名を株式会社KCSソリューションズとしております。

人材育成面では、新設した技術統括部及び人材開発室を中心に技術戦略を策定し、併せて現場社員のスキル診断を行った上、人材育成方針を明確化しております。今後は、この人材育成方針に沿って、顧客ニーズを的確に把握し、より付加価値の高いサービス提供ができる人材の育成を一層進めてまいります。

当連結会計年度の業績につきまして、売上高は、グループ会社を含めたBPO関連の商談増加や、金融・公共関連部門におけるシステム構築が増加したことから、前年同期比711百万円(3.4%)増の21,653百万円となり、3期連続の増収となりました。

損益面につきましては、増収効果による利益増があった反面、競争激化に伴う利益率の悪化や研究開発・人材育成費用が増加したことから、営業利益は485百万円と前年同期比16百万円(3.3%)の減益となりました。一方、経常利益は営業外収入が増加したことから、573百万円と前年同期比4百万円(0.7%)の微増、当期純利益も有価証券売却益などの特別利益が増加したことから、345百万円と前年同期比87百万円(34.0%)の増益となり、この結果、経常利益及び当期純利益は、2期連続の増益となりました。

連結のセグメント別売上高は、次のとおりです。

金融関連部門

三井住友フィナンシャルグループを含む金融機関向けシステム構築及びシステム機器販売が引き続き堅調に推移したことを主因として、売上高は6,425百万円と前年同期比433百万円(7.2%)の増収となりました。

公共関連部門

競争激化により自治体向けシステム機器販売は減少しましたが、大手ベンダー向けシステム構築が増加したことから、売上高は5,035百万円と前年同期比62百万円(1.3%)の増収となりました。

産業関連部門

大手ベンダー向けシステム構築は減少しましたが、グループ会社を含めたBPO案件の売上増加に伴いシステム運用管理が増加したことから、売上高は10,192百万円と前年同期比215百万円(2.2%)の増収となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末比597百万円増加し、6,906百万円となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比496百万円減少し、816百万円のプラスとなりました。その主な要因は、税金等調整前当期純利益の増加や仕入債務の増加等によるものであります。なお、前年同期比でキャッシュ・フローが減少している主な要因は、システム納入や検収が期末に集中したことにより、当連結会計年度末における売上債権の残高が増加したことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比579百万円増加し、218百万円のプラスとなりました。子会社株式の取得による資金減少要因がありましたが、投資有価証券売却に伴う収入があったことから、前年同期比で大幅に改善しプラスとなりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前年同期比13百万円改善し、436百万円のマイナスとなりました。資金減少の主な要因は、例年通り、リース債務の返済及び配当金の支払いによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	生産高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門		
システム構築	4,926	109.9
システム運用管理	1,185	99.5
その他の情報サービス	162	108.8
小計	6,274	107.7
公共関連部門		
システム構築	1,742	109.1
システム運用管理	1,569	104.7
その他の情報サービス	662	100.6
小計	3,974	105.8
産業関連部門		
システム構築	5,457	97.4
システム運用管理	1,770	129.9
その他の情報サービス	1,378	103.8
小計	8,606	103.8
合計	18,855	105.5

(注) 1 システム構築の生産高については、当連結会計年度の販売実績高に仕掛増減額の販売高相当額を加味し、算出しております。なお、それ以外につきましては、販売高を記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当連結会計年度における受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門				
システム構築	5,245	109.1	1,493	135.5
小計	5,245	109.1	1,493	135.5
公共関連部門				
システム構築	1,924	148.5	455	157.5
小計	1,924	148.5	455	157.5
産業関連部門				
システム構築	5,188	92.6	1,029	80.3
小計	5,188	92.6	1,029	80.3
合計	12,357	105.6	2,978	111.5

(注) 1 システム構築以外の業務については、継続業務が大半であり、業務も多岐にわたり把握することが困難なため、システム構築についてのみ記載しております。

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区分	販売高(百万円)	前年同期比(%)
金融関連部門		
システム構築	4,853	107.0
システム運用管理	1,185	99.5
その他の情報サービス	162	108.8
商品売上高	224	194.0
小計	6,425	107.2
公共関連部門		
システム構築	1,757	111.4
システム運用管理	1,569	104.7
その他の情報サービス	662	100.6
商品売上高	1,045	84.6
小計	5,035	101.3
産業関連部門		
システム構築	5,440	95.3
システム運用管理	1,770	129.9
その他の情報サービス	1,378	103.8
商品売上高	1,602	101.6
小計	10,192	102.2
合計	21,653	103.4

(注) 1 主な相手先別の販売実績及びそれぞれの総販売実績に対する割合は、次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高 (百万円)	割合 (%)	販売高 (百万円)	割合 (%)
富士通(株)	1,485	7.1	1,707	7.9
(株)三井住友銀行	1,421	6.8	1,695	7.8

なお、上記の販売実績以外に、(株)三井住友銀行の情報システム部門で行っているシステム関連機能については、(株)日本総合研究所を通じて取引しており、同社、同社子会社の(株)日本総研情報サービス、同社関連会社の(株)N&J金融ソリューションズへの販売実績は、次のとおりであります。

(株)日本総合研究所	1,274	6.1	1,422	6.6
(株)日本総研情報サービス	308	1.5	313	1.4
(株)N&J金融ソリューションズ	141	0.7	35	0.2

2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3 【対処すべき課題】

今後のわが国経済の見通しにつきましては、海外景気の下振れリスクや、消費税率引上げによる個人消費の落込みなど先行きの不透明感が残るものの、全体としては引き続き緩やかな回復基調が期待されます。

情報サービス産業におきましても、景気回復を受けて情報化投資の高まりが見込まれます。

このような事業環境下、当企業集団が対処すべき当面の課題としては、平成26年4月からスタートしている新中期経営計画「S・KCSチャレンジ50“飛躍”～Phase 飛躍に向けた体質強化～」(平成26年4月～平成29年3月)の目標達成と施策の着実な遂行であります。

本計画は、当社が創立50周年(平成31年3月29日)を迎える5年後を見据えた3年間の経営計画と位置付け、多様化する顧客ニーズへの対応力を一層高め、事業環境の変化に強く、安定的かつ持続的成長を実現可能とする筋肉質な体質への転換と定着を目指します。

そのため、当初2年間は、将来の成長に必要な不可欠な営業基盤の拡充と、社員一人ひとりの能力及び組織力の一層の強化に向け、徹底的に取り組んでまいります。

この2年間を経て、3年目を飛躍の年とし、高成長・高収益を実現するとともに、以降、創立50周年に向けて、每期安定的かつ持続的に成長することを目指してまいります。

この基本方針を実現するために、特に次の5項目の施策に注力してまいります。

(1) グループ経営によるストックビジネス強化

これまでに引き続き、サービスメニュー拡大と営業活動強化によりクラウドを含めたIDCサービス業務の浸透を図るとともに、子会社の株式会社KCSソリューションズとの一層の連携強化を進め、BPOビジネスの強化・拡充により、ストックビジネス比率向上を通じた業績安定化に努めてまいります。

(2) 首都圏市場への取組強化

当社の成長のためには、市場規模の大きい首都圏市場における一般民需向けビジネスをより一層拡大することが必要不可欠であり、東京地区において、平成26年4月1日付でアウトソーシングに関する営業支援機能や人事管理・マーケティングなどの本部機能を強化しております。今後は、アウトソーシングや自社ソリューションによる新規顧客の開拓に力を入れるとともに、顧客サポートの体制強化にも取り組んでまいります。

(3) 商品開発への積極的な投資

今後注力する首都圏市場や新規顧客攻略への有力なツールとなる自社ソリューションの強化・拡充にこれまで以上に取り組むこととし、商品・サービスの継続的な開発体制の整備と、技術基盤・技術力の強化にも併せて取り組んでまいります。

(4) 体制・インフラの整備

事業部門におけるお客さまへのサービス提供力向上やスピーディな対応を進めるため、社内システム等の業務基盤の向上や業務運営方法の見直しなどにより、業務及び事務の徹底した効率化に取り組んでまいります。

(5) 人材育成とダイバーシティの推進

高度化する顧客ニーズへの対応力を高めるため、これまで重点を置いていた技術者の育成に加えて、営業や本部など幅広い業務における人材育成に取り組み、同時に社内におけるキャリアパスの多様化・明確化を図ることで社員の士気を高め、さらなる生産性向上を図ります。

またそのためにも、多様な人材が活躍できる企業風土の醸成や各種制度の見直しを行ってまいります。特に女性社員の比率が向上していることを踏まえ、女性社員がより活躍できる環境整備に重点を置いてまいります。

4 【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資家の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、本項の記載内容のうち、将来に関する事項を記載している場合には、当該事項は当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動

財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動はありません。

ただし、経済情勢の変化などによるシステム投資動向、競合状況、大型プロジェクト案件の存否、個別プロジェクトの進捗状況や採算性などにより、経営成績が変動する可能性があります。

また、当企業集団の事業につきましては、システムの納入及び検収が中間期末及び期末に集中する傾向があり、且つ売上の計上基準として検収基準を採用している関係から、売上が第1四半期（4～6月）及び第3四半期（10～12月）において減少し、第2四半期（7～9月）及び第4四半期（1～3月）に増加するパターンとなり、四半期毎・半期毎の経営成績が変動いたします。

(2) 特定取引先への依存

（三井住友フィナンシャルグループとの関係について）

親会社である株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び同社のグループ会社との間では、システム構築、システム運用管理及びシステム機器販売などの営業取引のほか、資金取引などを行っております。同グループは当企業集団の大口かつ安定した取引先であり、同グループの情報化投資が当企業集団の業績に一定の影響を及ぼすことが考えられます。

（富士通グループとの関係について）

法人主要株主である富士通株式会社及び同社のグループ会社との間では、システム構築及びシステム機器仕入などの営業取引を行っております。同グループは当企業集団の大口かつ安定した取引先であり、同グループの業績が当企業集団の業績に一定の影響を及ぼすことが考えられます。

(3) システム構築業務について

当企業集団は、お客さまからシステム構築の委託を受けておりますが、お客さまからの要求が複雑化・大型化・短納期化する傾向にあり、お客さまと合意した品質・納期の未達成やコストの増加などにより、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

このため、大規模システム構築案件のリスク管理強化の観点から、これまで実施してきた見積検討会による受託是非の検討に加え、経営会議メンバーにより構成する「システム案件協議会」を設置し、案件毎の進捗状況確認及び支援を行う体制を整備しております。

(4) 大規模災害及びシステムトラブル、情報流出について

お客さまの基幹システムの運用などを受託していることから、大規模災害によるお客さまのシステムの停止や当企業集団が運用しているお客さまのシステムのトラブル、お客さまからお預かりした情報の流出といった事態が発生した場合、お客さまなどからの損害賠償請求や信用失墜などにより、業績に影響を及ぼすことが考えられます。

このため、災害対策として各種設備の強化・拡充に努めるとともに、品質管理体制や情報セキュリティ体制の強化に取り組んでおります。また、個人情報保護対策としてプライバシーマークを取得するとともに、データセンター運営部署において情報セキュリティに関する国際規格ISO/IEC27001及びITサービスマネジメントに関する国際規格ISO/IEC20000を取得するなど、第三者機関の評価・認証を受けております。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、新たに締結した経営上の重要な契約等は、次のとおりであります。

(連結子会社間の合併契約)

当社は、平成25年12月24日開催の取締役会において、ともに当社100%出資の連結子会社であるケーシーエスデータ株式会社と株式会社シィ・エイ・ティを合併することを決議し、両社は平成25年12月24日に合併契約を締結いたしました。

合併の概要は、次のとおりであります。

(1) 合併の目的

当社は、BPO事業の強化・拡充を目的として、特にスキャニング・データ入力・CAD・画像処理等のさまざまな手法を組み合わせた総合的な電子化(文書のデジタル化)に強みを持つ株式会社シィ・エイ・ティを、平成25年4月に100%子会社化いたしました。

ケーシーエスデータ株式会社と同社は、「情報サービス(BPO)事業」と「労働者派遣事業」というほぼ相似形の事業構造であることから、両社を合併することにより、事業運営体制の強化と経営の効率化を図るものであります。

(2) 合併の方法

ケーシーエスデータ株式会社を存続会社とし、株式会社シィ・エイ・ティを消滅会社とする吸収合併であります。

なお、存続会社であるケーシーエスデータ株式会社は、効力発生日をもって株式会社KCSソリューションズに商号を変更しております。

(3) 合併期日(効力発生日)

平成26年3月1日

(4) 合併に際して発行する株式及び割当

当社100%出資の子会社同士の合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併対価の交付はありません。

(5) 引継資産・負債の状況

ケーシーエスデータ株式会社は、株式会社シィ・エイ・ティの資産、負債及びこれらに付随する一切の権利義務を引継ぐものとします。

(6) 吸収合併存続会社となる会社の概要

資本金 10百万円

事業内容 情報サービス事業(データ入力、文書デジタル化など)、労働者派遣事業

6 【研究開発活動】

当社は、お客さまの経営課題解決に活用できるITソリューションを提供し続けるため、研究開発活動を行っております。

研究開発活動は、市場ニーズの変化や新技術への対応等、当社競争力の向上に資するものであることを基本方針として、金融・公共・産業関連の幅広い分野で培ったノウハウを活用し、より付加価値の高いサービスおよび商品を提供するために実施しております。

当社では、研究開発を専門とする部署は設置しておりませんが、技術統括部を所管部とし、各事業部門において研究開発課題を選定し、実施する体制をとっております。

なお、子会社の株式会社KCSソリューションズは、研究開発活動を行っておりません。

当連結会計年度の研究開発費の計上額は、11百万円であります。

セグメント別の研究開発活動は、次のとおりであります。

(1) 産業関連部門

産業関連部門における当連結会計年度の研究開発費の計上額は、11百万円であります。

主な研究開発活動は次のとおりであります。

スマートデバイス向けアプリケーション開発に係る研究開発

近年、スマートデバイスは急速に普及拡大しております。企業の業務システムにおいても、これの活用によるシステム高度化の要望が高まっています。このニーズに応えるべく、企業ユースで普及しているiOS向けのアプリケーション開発に関する研究開発を実施しました。

研究開発成果を活かし、当社販売管理ソリューション「B-Prospere」のオプションラインナップとして、スマートデバイスを活用したソリューションの販売を開始しました。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は、前年同期比974百万円増加し、19,829百万円となりました。

流動資産は、前年同期比1,346百万円増加し、14,084百万円となりました。前年同期比で増加している主な要因は、システムの納入及び検収が期末に集中したことを主因として、受取手形及び売掛金が前年同期比1,100百万円増加したことによるものであります。また、譲渡性預金の一部解約により、有価証券が前年同期比1,000百万円減少し、現金及び預金が増加しております。

固定資産は、前年同期比372百万円減少し、5,745百万円となりました。前年同期比で減少している主な要因は、投資有価証券の売却により投資有価証券が前年同期比245百万円減少したことによるものであります。

(負債)

負債合計は、前年同期比587百万円増加し、5,310百万円となりました。

流動負債は、前年同期比582百万円増加し、3,912百万円となりました。前年同期比で増加している主な要因は、当連結会計年度末の買掛金が前年同期比335百万円増加したことによるものであります。

固定負債は、リース債務や繰延税金負債が増加した一方、退職給付に係る負債が減少したため、前年同期比4百万円の微増となり、1,397百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前年同期比387百万円増加し、14,519百万円となりました。前年同期比で増加している主な要因は、当期純利益の計上により利益剰余金が前年同期比211百万円増加したことによるものであります。また、退職給付に関する会計基準の変更により、退職給付に係る調整累計額が前年同期比108百万円増加しております。

(2) 経営成績の分析

(売上高・売上原価)

売上高は、前年同期比711百万円増加し、21,653百万円となりました。売上原価は、前年同期比616百万円増加し、17,568百万円となり、その結果、売上総利益は4,084百万円と前年同期比95百万円の増益となりました。売上高につきましては、グループ会社を含めたBPO関連の商談増加や、金融・公共関連部門におけるシステム構築が増加したことを主因として増収となりました。また、損益面につきましても、競争激化により利益率の悪化があったものの、システム構築業務の増加に伴う増収効果から売上総利益は増益となりました。詳細につきましては、「1 業績等の概要、(1)業績」をご参照ください。

(販売費及び一般管理費)

販売費及び一般管理費は、前年同期比111百万円増加し、3,598百万円となりました。これは主に、連結子会社の取得に伴う増加のほか、研究開発費及び教育研修費の増加等によるものであります。この結果、営業利益は、485百万円と前年同期比16百万円の減益となりました。

(営業外収益・営業外費用)

営業外収益は、前年同期比4百万円増加し、148百万円となりました。これは主に、助成金収入及び保険配当金の増加によるものであります。また、営業外費用は、前年同期比16百万円減少し、60百万円となりました。これは主に、支払利息の減少等によるものであります。

その結果、経常利益は、573百万円と前年同期比4百万円の増益となりました。

(特別利益・特別損失)

特別利益は、投資有価証券の売却に伴う売却益の計上により、43百万円となりました。また、特別損失は、「マイキャリアプラン(転進支援型早期退職制度)」の実施に伴う特別退職金の計上により、52百万円となりました。

その結果、税金等調整前当期純利益は、564百万円と前年同期比94百万円の増益となりました。

(法人税等)

法人税等は、前年同期比6百万円増加し、218百万円となりました。前年同期比で増加している主な要因は、法人税等の税率の変更に伴う繰延税金資産の取崩により、法人税等調整額が増加したことによるものであります。その結果、当期純利益は、345百万円と前年同期比87百万円の増益となりました。

(3) キャッシュ・フローの分析

現金及び現金同等物は、前年同期比597百万円増加し、6,906百万円となりました。詳細につきましては、「1 業績等の概要、(2)キャッシュ・フローの状況」をご参照ください。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度に実施いたしました設備投資の総額は526百万円であり、セグメントごとの設備投資について示すと、次のとおりであります。

(1) 金融関連部門

当連結会計年度の主な設備投資及び重要な設備の除却又は売却はありません。

(2) 公共関連部門

当連結会計年度の主な設備投資は、自治体向けシステム機器の取得を中心とする総額272百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(3) 産業関連部門

当連結会計年度の主な設備投資は、アウトソーシングセンター設備の増強を中心とする総額46百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

(4) 全社共通

当連結会計年度の主な設備投資は、社内利用機器の取得を中心とする総額206百万円の投資を実施しました。

なお、重要な設備の除却又は売却はありません。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

平成26年3月31日現在

事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)							従業員数 (人)
			土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	機械及び 装置・ 工具、 器具及び 備品	リース 資産 (有形)	ソフト ウェア	リース 資産 (無形)	合計	
本社 (神戸市中央区)	金融関連部門 公共関連部門 産業関連部門 その他(全社共通)	生産 事務所	927 (904.64)	552	36	578	58	66	2,220	555
アウトソーシング センター (神戸市中央区)	公共関連部門 産業関連部門	生産 事務所	-	293	18	521	110	-	943	68
東京本社 (東京都中央区)	金融関連部門 公共関連部門 産業関連部門 その他(全社共通)	生産 事務所	-	38	4	1	0	-	45	324
姫路支社 (兵庫県姫路市)	産業関連部門 その他(全社共通)	生産 事務所	-	0	0	-	-	-	0	10
大阪支社 (大阪市淀川区)	産業関連部門	生産 事務所	-	3	0	-	-	-	4	13
明石ビル (兵庫県明石市)	産業関連部門 その他(全社共通)	生産 事務所	381 (875.08)	73	0	-	-	-	455	35

- (注) 1 土地及び建物の一部を賃借しており、賃借料は404百万円であります。
2 上表には賃貸中の建物及びリース資産(有形・無形)が541百万円が含まれております。
3 現在休止中の主要な設備はありません。
4 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(2) 国内子会社

平成26年3月31日現在

会社名	事業所 (所在地)	セグメントの 名称	設備の 内容	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	
				土地 (面積㎡)	建物 及び 構築物	工具、 器具及 び備品	リース 資産 (有形)	ソフト ウェア	リース 資産 (無形)		合計
株式会社 KCSソ リュ ー シ ョ ン ズ	本社 (神戸市 中央区)	金融関連部門 公共関連部門 産業関連部門 その他(全社共通)	生産 事務所	-	25	6	-	5	-	36	34

- (注) 1 建物の一部を賃借しており、賃借料は47百万円であります。
2 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

(3) 在外子会社

該当する子会社はありません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

当企業集団の設備投資においては、将来の事業展開を予測した生産計画に必要な合理化設備等、投資効率を総合的に勘案して計画しております。

当連結会計年度末における重要な設備の新設等に係る投資予定額は、全社共通部門における社内情報システムの更改等を含む総額915百万円であります。

所要資金については、自己資金を充当する予定であります。社内利用機器はリース利用を予定しております。

(2) 重要な設備の除却等

該当事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成26年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成26年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	11,200,000	11,200,000	東京証券取引所 市場第二部	単元株式数は100株であります。
計	11,200,000	11,200,000	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成12年6月9日	1,200,000	11,200,000	434	2,054	693	2,228

(注) 発行済株式総数、資本金及び資本準備金の増減は次によるものであります。

平成12年6月9日

有償一般募集(ブックビルディング方式)

1株当たりの発行価格は1,000円、引受価格は940円、発行価額は723円、資本組入額は362円であります。

(6) 【所有者別状況】

平成26年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数 100株)							単元未満株式の状況(株)	
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他		計
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	9	10	32	3	-	845	899	-
所有株式数(単元)	-	36,983	51	43,837	21	-	31,102	111,994	600
所有株式数の割合(%)	-	33.02	0.05	39.14	0.02	-	27.77	100.00	-

(注) 自己株式504株は、「個人その他」に5単元、「単元未満株式の状況」に4株含まれております。
なお、期末日現在の実質的な所有株式数も、504株であります。

(7) 【大株主の状況】

平成26年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	3,083	27.53
三井住友ファイナンス&リース株式会社	東京都港区西新橋3丁目9-4	1,980	17.67
富士通株式会社	川崎市中原区上小田中4丁目1番1号	1,550	13.83
さくらケーシーエス従業員持株会	神戸市中央区播磨町21-1	1,301	11.62
株式会社みなと銀行	神戸市中央区三宮町2丁目1-1	310	2.76
SMB Cコンサルティング株式会社	東京都中央区八重洲1丁目3-4	140	1.25
さくらカード株式会社	東京都中央区日本橋堀留町1丁目8-12	110	0.98
グローリー株式会社	兵庫県姫路市下手野1丁目3-1	100	0.89
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号	90	0.80
兵庫トヨタ自動車株式会社	神戸市中央区磯辺通4丁目2番12号	80	0.71
計	-	8,745	78.08

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成26年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,198,900	111,989	-
単元未満株式	普通株式 600	-	-
発行済株式総数	11,200,000	-	-
総株主の議決権	-	111,989	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式4株が含まれております。

【自己株式等】

平成26年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社さくらケーシーエス	神戸市中央区播磨町21番1	500	-	500	0.00
計	-	500	-	500	0.00

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(百万円)
当事業年度における取得自己株式	10	0
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)	株式数(株)	処分価額の総額 (百万円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	504	-	504	-

(注) 当期間における保有自己株式には、平成26年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は、企業体質の一層の強化と長期的に安定した業績向上に努め、内部留保の充実と安定的な配当を維持することを基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この基本方針を踏まえ、当事業年度の期末配当金につきましては、業績並びに将来の事業展開などを考慮し、1株当たり6円といたしました。この結果、1株当たり年間配当金は、既に実施済の中間配当金6円を合わせて12円となり、配当性向は43.5%となります。

内部留保資金の用途につきましては、経営体質の一層の充実、及び将来の事業展開に役立てることとしております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年10月29日 取締役会決議	67	6.00
平成26年6月27日 定時株主総会決議	67	6.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月	平成26年3月
最高(円)	640	650	684	660	690
最低(円)	527	490	570	575	592

(注) 最高・最低株価は、平成25年7月16日より東京証券取引所市場第二部におけるものであり、それ以前は大阪証券取引所市場第二部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成25年 10月	11月	12月	平成26年 1月	2月	3月
最高(円)	658	649	680	690	680	663
最低(円)	630	625	626	635	636	631

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第二部における株価を記載しております。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 (代表取締役) 兼 社長執行役員	-	藤原 邦 晃	昭和29年 7月1日生	昭和53年4月 株式会社太陽神戸銀行入行 平成19年4月 株式会社三井住友銀行執行役員神戸 ブロック部長 平成21年5月 銀泉株式会社専務執行役員 平成21年6月 同 専務取締役兼専務執行役員 平成23年4月 当社副社長執行役員兼公共ソリュー ション事業部長 平成23年6月 同 代表取締役兼副社長執行役員公 共ソリューション事業部長 平成25年10月 同 代表取締役社長兼社長執行役員 (現任)	(注)4	5
取締役 (代表取締役) 兼 副社長執行役員	-	神原 忠 明	昭和36年 4月1日生	昭和58年4月 株式会社太陽神戸銀行入行 平成20年4月 株式会社三井住友銀行船橋法人営業 部長 平成23年4月 同 本店営業第四部長 平成24年4月 同 執行役員本店営業第四部長 平成25年4月 同 執行役員コーポレート・アドバ イザリー本部副本部長 平成26年5月 当社顧問 平成26年6月 同 代表取締役兼副社長執行役員 (現任)	(注)5	-
取締役 (代表取締役) 兼 専務執行役員	マネーメン トサポートセ クター担当	竹 入 文 彦	昭和30年 1月19日生	昭和52年4月 株式会社太陽神戸銀行入行 平成13年4月 株式会社三井住友銀行立川法人営業 部長 平成15年4月 当社東京金融営業部長 平成18年6月 同 経営企画部長 平成19年6月 同 執行役員経営企画部長 平成23年4月 同 常務執行役員ビジネスサポート セクター担当 平成25年4月 同 専務執行役員マネーメントサ ポートセクター担当 平成25年6月 同 取締役兼専務執行役員マネー メントサポートセクター担当 平成26年6月 同 代表取締役兼専務執行役員マ ネーメントサポートセクター 担当(現任)	(注)4	4
取締役 兼 常務執行役員	ビジネスサ ポートセク ター担当兼事 業推進部長兼 東京事業推進 部長	横 崎 富美生	昭和35年 1月16日生	昭和53年4月 当社入社 平成15年4月 同 産業営業部長 平成20年10月 同 産業ソリューション企画部長 平成22年6月 同 執行役員産業ソリューション企 画部長 平成23年4月 同 執行役員事業推進部長 平成25年4月 同 常務執行役員ビジネスサポート セクター担当兼事業推進部長 平成25年6月 同 取締役兼常務執行役員ビジネス サポートセクター担当兼事業推 進部長 平成26年6月 同 取締役兼常務執行役員ビジネス サポートセクター担当兼事業推 進部長兼東京事業推進部長(現 任)	(注)4	2
取締役 兼 常務執行役員	金融ソリュー ション事業部 長	石 岡 久 和	昭和29年 8月11日生	昭和54年4月 株式会社太陽神戸銀行入行 平成18年2月 当社東京金融システム二部長 平成21年6月 同 執行役員金融システム二部長 平成24年4月 同 常務執行役員金融ソリューシ ョン事業部長 平成26年6月 同 取締役兼常務執行役員金融ソ リューション事業部長(現任)	(注)5	0

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		瀧川博司	昭和8年 4月27日生	昭和36年7月 昭和44年3月 昭和46年9月 昭和52年6月 平成5年6月 平成16年6月 平成19年6月	兵庫トヨタ自動車株式会社入社 当社取締役 同 監査役 兵庫トヨタ自動車株式会社代表取締役社長 トヨタ部品兵庫共販株式会社代表取締役会長(現任) 当社取締役(現任) 兵庫トヨタ自動車株式会社代表取締役会長(現任)	(注)5	19	
取締役 (社外役員)		乗鞍良彦	昭和27年 5月1日生	昭和60年4月 平成3年1月 平成25年4月 平成26年6月	弁護士登録 奥野法律事務所入所 乗鞍法律事務所開設(現任) 神戸市人事委員(現任) 日本司法支援センター兵庫地方事務所所長(現任) 当社取締役(現任)	(注)5	-	
常勤監査役		近澤昭二	昭和27年 11月8日生	昭和50年4月 平成14年4月 平成18年6月 平成23年4月 平成24年4月 平成26年4月 平成26年6月	株式会社太陽神戸銀行入行 当社東京金融営業部長 同 執行役員東京システム開発部長 同 常務執行役員アウトソーシング事業部長 同 常務執行役員公共ソリューション事業部長 同 執行役員 同 常勤監査役(現任)	(注)8	3	
常勤監査役		畑中達之助	昭和29年 8月30日生	昭和59年4月 昭和61年6月 平成15年4月 平成19年7月 平成21年6月	株式会社日本エレクトロニクス入社 ケーシーエスソフト株式会社(現当社)入社 当社東京システム営業部長 同 東京総務部長兼人事部主席推進役 同 常勤監査役(現任)	(注)7	7	
監査役 (社外役員)		新尚一	昭和16年 11月21日生	昭和39年4月 平成12年4月 平成20年6月 平成20年6月 平成24年6月	神栄生絲株式会社(現神栄株式会社)入社 神栄株式会社代表取締役社長 同 代表取締役会長 当社監査役(現任) 神栄株式会社相談役(現任)	(注)6	5	
監査役 (社外役員)		日野博彦	昭和20年 7月15日生	昭和44年4月 平成15年4月 平成16年6月 平成21年6月	兵庫県入庁 兵庫県立嬉野台生涯教育センター所長 関西国際空港ビルディング株式会社(現大阪国際空港ターミナル株式会社)常勤監査役 当社監査役(現任)	(注)7	2	
計								51

- (注) 1 株式会社太陽神戸銀行は、現株式会社三井住友銀行であります。
2 取締役 乗鞍良彦氏は、社外取締役であります。
3 監査役 新尚一及び日野博彦の両氏は、社外監査役であります。
4 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 取締役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
6 監査役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
7 監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成29年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
8 監査役の任期は、平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成30年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

- 9 当社では、取締役会の一層の活性化を促し、取締役会の意思決定・業務執行の監査機能と各部門の業務執行機能を明確に区分し、経営効率の向上を図るために執行役員制度を導入しております。
なお、執行役員（取締役兼任は除く）は以下の17名であります。

役職	氏名	担当
常務執行役員	澄田 順 功	システム事業部長
常務執行役員	正木 和 彦	アウトソーシング事業部長
常務執行役員	松田 博 治	総務部長 兼 東京総務部長 兼 総務部コンプライアンス統括室長
常務執行役員	松宮 良 樹	公共ソリューション事業部長
常務執行役員	西村 賢	産業ソリューション事業部長 コンサルティング部担当
執行役員	扇 隆 彦	金融ソリューション事業部副事業部長
執行役員	京田 英 彦	品質管理部長
執行役員	境 弘 道	アウトソーシング事業部副事業部長 兼 アウトソーシング企画部長
執行役員	平山 伸 一	産業ソリューション事業部副事業部長 ERPソリューション部担当
執行役員	西上 俊 哉	アウトソーシング企画部 部付部長
執行役員	菊谷 欣 也	システム事業部副事業部長
執行役員	白川 利 彦	公共システム一部長
執行役員	能登 知 人	大阪支社長
執行役員	岩見 直 樹	公共ソリューション事業部副事業部長 兼 公共営業部長
執行役員	友石 敏 也	経営企画部長 兼 経営企画部 広報室長
執行役員	岡本 聡	監査部長
執行役員	山岸 健一郎	東京システム営業部長

- 10 当社は、法令に定める社外監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠監査役1名を選任しております。補欠監査役の略歴は以下のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
永原 憲章	昭和26年 7月18日生	昭和59年4月 弁護士登録 原田法律事務所入所 昭和63年10月 原田法律事務所を承継 平成8年4月 江戸町法律事務所と改称 平成18年3月 株式会社ノーリツ社外監査役（現任） 平成19年1月 神戸十五番館法律事務所と改称 平成19年6月 日工株式会社社外監査役（現任）	（注）	-

（注）補欠監査役の任期は、就任した時から退任した監査役の任期の満了の時までであります。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

当社は、「お客さま」「株主・市場」「社会・環境」「従業員」などのステークホルダーに対して、より高い価値を持つ商品・サービスを提供することを通じて、すべてのステークホルダーから信頼・評価していただける企業活動を実践することにより、社会全体の持続的な発展への貢献と企業価値の向上に努めております。

そのため、将来にわたって普遍的な経営の方針として次の通り「経営理念」を定め、企業活動を行う上での拠りどころと位置づけております。

<経営理念>

- ・IT価値を提供することにより、社会・お客さまの発展に貢献する。（社会・お客さまの信用）
- ・変化に対応できる強靱な企業体質を構築し、企業価値の向上を図る。（会社の繁栄）
- ・個人価値を自ら向上させ、組織貢献できる社員に活躍の場を提供する。（社員の成長）

当社は、この「経営理念」の実現に向けて、コーポレート・ガバナンスの強化・充実を経営上の最重要課題のひとつと位置付け、経営の透明性・公正性・健全性の確保に努めております。また、企業倫理と法令遵守を常に意識して企業活動を行うことが必要不可欠と考えており、役職員への周知・浸透に取り組んでおります。

企業統治の体制

当社は、監査役制度を採用し、取締役会による的確な意思決定と迅速な業務執行を行う一方、適正な監督及び監査を可能とする経営体制を構築し、コーポレート・ガバナンスの充実が図れるよう、その実効性を高める体制としております。

また、「経営の重要事項の決定機能及び監督機能」と「業務執行機能」を分離するため、執行役員制度を導入しております。

各機関及び部署における運営、機能及び活動状況は、以下の通りです。

（経営・監督）

イ 取締役会

取締役会は、有価証券報告書提出日現在、社外取締役1名を含む取締役7名にて構成され、原則毎月1回以上開催し、その他必要に応じて臨時取締役会を開催し、機動的な経営の実現を目指し、業務執行に関する決定、重要事項の決議、取締役の業務執行の監督を実施するとともに、戦略的視点や社会的視点から公正で率直な議論を行っております。

（監査）

イ 監査役会・監査役監査

監査役会は、有価証券報告書提出日現在、社外監査役2名を含む4名で構成され、原則毎月1回以上開催しております。

監査役は、監査役会で決定された監査方針及び監査計画等に基づき、取締役会をはじめとする重要な会議へ出席し、取締役等から事業の報告を受けるとともに、重要な決裁書類等の閲覧、会計監査人・内部監査部門からの報告・聴取等を通じて、当社の業務執行状況の監査を行っております。

また、監査役と会計監査人、内部監査部門は、監査計画や監査結果報告等の定期的な打合せを含め、必要に応じて随時情報の交換を行い、相互の連携を高めております。

ロ 会計監査

会計監査につきましては、有限責任 あずさ監査法人による会計監査を受けております。当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、田中基博氏及び三井孝晃氏であり、有限責任 あずさ監査法人に所属しております。なお、業務を執行した公認会計士で、継続監査年数が7年を超えるものはおりません。当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士5名、その他5名であります。

八 内部監査

内部監査につきましては、業務執行部門から独立した監査部（8名）が担当しており、全ての業務執行部門及び子会社に対して、年1回書面監査及び実地監査を行っており、業務運営状況及びリスク管理状況を検証するとともに、改善策等の指示や提言を行っております。

また、監査結果につきましては、社長へ報告を行うとともに、取締役会及び監査役にも報告を行っております。

（業務執行）

イ 経営会議

経営会議は、常務執行役員以上及び監査役などから構成され、原則毎月2回開催しており、取締役会決議事項を含む経営及び業務執行に関する重要事項について協議を行うことにより、取締役会審議の充実と取締役会決議事項以外についての迅速な意思決定及び効率的な業務運営を図っております。また、経営会議で協議した重要事項につきましては、定期的に取締役会へ付議・報告を行っております。

（内部統制）

イ リスク管理体制

リスク管理につきましては、当社の全ての委員会を統括する「リスク管理委員会」が当社全体のリスク評価を行っており、その評価結果に基づき、直接または各委員会を通じて、組織横断的にリスク管理を行う体制を構築しております。

リスク管理委員会の下には、事務リスク等を対象とした「オペレーショナルリスク委員会」や「コンプライアンス委員会」、「情報セキュリティ委員会」、「危機管理委員会」、「品質管理委員会」などを設置し、当社で発生するさまざまなリスクについて網羅的・体系的な管理を行うとともに、その予防及び発生時の対応を行っております。

ロ コンプライアンス体制

コンプライアンスにつきましては、社内横断的な組織として「コンプライアンス委員会」を設置し、社内業務に関してコンプライアンスの観点から広く検討・審議を行っております。

また、コンプライアンスに関する事項を統括する部署としてコンプライアンス統括室を設置するとともに、各事業部にコンプライアンス責任者及びコンプライアンス・オフィサーを設置し、法令遵守を徹底・維持する体制を構築しております。

（現状の体制を採用する理由）

当社の属する情報サービス産業においては、顧客ニーズや技術環境がめまぐるしく変化することから、経営環境の変化に迅速に対応するため、社外取締役を含む取締役会における実質的かつ活発な議論による意思決定機能及び業務執行の監督機能の強化が重要であるとの判断に立ち、現状の体制での機能充実に努めております。

また、経営監視の観点からは、社外監査役を含む監査役による監査の質の向上及び内部監査の充実により、監視機能の強化に努めており、客観的・中立的監視の下、十分な体制を整えております。

こうした体制により、当社では、客観性及び中立性を確保したガバナンス体制が整備されているものと判断しております。

内部統制システムに関する基本的な考え方及びその整備状況

当社は、会社法及び会社法施行規則に基づき、以下の通り「内部統制システムの構築に関する基本方針」を定め、その整備に取り組んでおります。

イ 取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制について

取締役の職務の執行に係る情報については、情報セキュリティ規程、廃棄・削除取扱手順書に則り、適切な保存及び管理を行う。

ロ 損失の危険の管理に関する規程その他の体制について

- ・当社の損失の危険の管理を適切に行うため、取締役会の決議によりリスク管理の基本的事項をリスク管理規程として定め、総務部が経営企画部とともに各リスクについて網羅的、体系的な管理を行う。
- ・マネージメントサポートセクター担当役員、総務部及び経営企画部は、上記において承認されたりリスク管理の基本方針に基づいてリスク管理を行う。

ハ 取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制について

- ・取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するため、経営計画、年度総合予算を策定し、それに基づく部門運営及び実績管理を行う。
- ・各取締役が適切に職務の執行を分担するとともに、組織規程、業務分掌規程、職務権限規程等を制定し、これらの規程に則った適切な権限委譲を行う。
- ・監査役は、取締役が行う内部統制システムの整備状況を監視し検証する。
- ・監査役は、内部統制システムの構築及び運用の状況についての報告を取締役に対し定期的に求めることができるほか、必要があると認めるときは、取締役または取締役会に対し内部統制システムについての改善を助言又は勧告する。

ニ 取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制について

- ・取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するため、取締役会でコンプライアンス・マニュアルを制定し、取締役及び使用人がこれを遵守する。
- ・当社におけるコンプライアンス体制を有効に機能させることを目的として、年度ごとに、規程の整備や研修等、コンプライアンス・プログラムを取締役会で策定し、体制整備を進める。
- ・会計処理の適正性及び財務報告の信頼性を確保するため、財務報告に係る内部統制評価規程等を制定し、財務報告に係る内部統制について必要な体制を整備・運用するとともに、その有効性を評価する。
- ・当社、取締役及び使用人による法令等の違反を早期に発見・是正することを目的として内部通報制度を整備し、これを適切に運営する。
- ・上記の実施状況を検証するため、各部門から独立した監査部が内部監査を行い、その結果を取締役会、経営会議等に対して報告する。
- ・反社会的勢力とは一切の関係を遮断する。不当要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行わず、必要に応じ法的対応を行う。反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行う。

ホ 企業集団における業務の適正を確保するための体制について

- ・当社グループの業務の適正を確保するため、経営上の基本方針及び基本的計画を策定する。
- ・当社グループにおける一元的なコンプライアンス体制を維持するため、グループ会社規則及びコンプライアンス・マニュアルグループ会社規則を定め、これらの規則に則った適切な管理を行う。
- ・グループ会社間の取引等の公正性及び適切性を確保するため、法務リスク管理要領に則り、取引の公正性・適切性を十分に検証した上で行う。
- ・必要に応じて、株式会社三井住友フィナンシャルグループ及び株式会社三井住友銀行と連携して体制整備を行う。

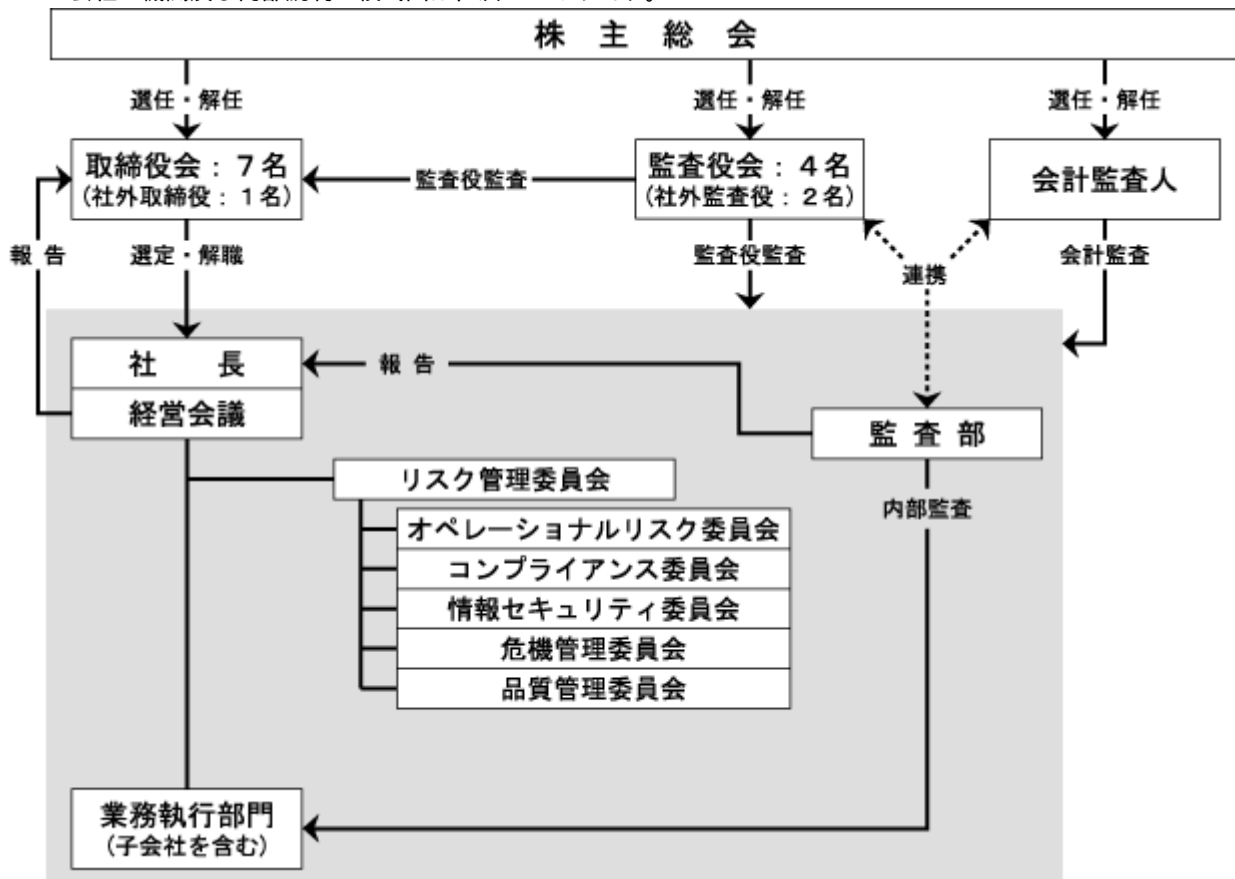
- へ 監査役がその職務を補助すべき使用人を置くことを求めた場合における当該使用人に関する事項及びその使用人の取締役からの独立性に関する事項について
- ・ 監査役から監査業務遂行補助のため使用人の設置等につき求めがあった場合には、その求めに応じ、適切な体制を構築する。
 - ・ 上記の使用人を置く場合には、当該使用人の取締役からの独立性を確保するために、その人事評価・異動については、監査役の同意を必要とすることとする。

- ト 取締役及び使用人が監査役会又は監査役に報告をするための体制等に係る事項について
- ・ 取締役及び使用人は、当社もしくはグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事実や、不正の行為又は法令・定款に違反する重大な事実を発見したときには、当該事実を監査役に対し報告する。
 - ・ 取締役及び使用人は、その業務執行について監査役から説明を求められたときには、速やかに当該事項を報告する。

- チ その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制について
- ・ 監査部は、監査役と緊密な連携を保ち、監査役が自らの監査について協力を求めるときには、監査役が実効的な監査を行うことができるよう努める。
 - ・ 代表取締役は、監査役との間で定期的な意見交換を行う機会を確保すること等により、監査役による監査機能の実効性向上に努める。

- リ 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方及びその整備状況
- ・ 当社は、市民社会の秩序や安全に脅威を与え、健全な経済・社会の発展を妨げる反社会的勢力の関与を排除するため、以下の基本方針を定めております。
 - ・ 反社会的勢力とは一切の関係を遮断すること
 - ・ 不当要求はこれを拒絶し、裏取引や資金提供を行わず、必要に応じ法的対応を行うこと
 - ・ 反社会的勢力への対応は、外部専門機関と連携しつつ、組織全体として行うこと
 - ・ 当社は、反社会的勢力の関与の排除をコンプライアンスの一環として位置付け、総務部を所管部門として、情報収集・管理の一元化、「反社会的勢力取引排除規程」の整備、警察などの外部専門機関との連携の強化、社内研修の実施など、反社会的勢力との関係を遮断する体制整備に努めております。

会社の機関及び内部統制の模式図は、次のとおりです。



(責任限定契約の内容の概要)

当社は、会社法第427条第1項の規定に基づき、社外取締役、社外監査役との間において、任務を怠ったことによる損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任の限度額は、法令の定める額としております。

社外取締役及び社外監査役

当社は平成26年6月27日開催の第46回定時株主総会において、新たに社外取締役を選任したことにより、社外取締役1名、社外監査役2名が就任しております。

当社の社外取締役である乗鞍良彦氏との当社の間には、人的関係、資金的関係、取引関係、その他の利害関係はありません。

当社の社外監査役である新尚一氏は、神栄株式会社相談役であります。同社は当社株式73千株を所有する株主であり、当社は同社株式1,010千株を所有する株主であります。当社は同社との間にシステム構築の受託等の取引関係がありますが、通常の取引であり、特別の利害関係はありません。また、社外監査役の両氏は、「5 役員の状況」に記載のとおり当社株式を所有しておりますが、それ以外の当社と社外監査役との人的関係、資金的関係、取引関係はありません。

(社外取締役及び社外監査役の独立性に関する基準等)

社外取締役及び社外監査役を選任するための提出会社からの独立性に関する基準又は方針はありませんが、東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準等を参考にしており、社外取締役1名及び社外監査役2名を独立役員として東京証券取引所に届け出ております。

(社外取締役及び社外監査役の選任状況に関する提出会社の考え方)

イ 乗鞍 良彦氏を社外取締役として選任している理由

< 招聘理由 >

弁護士としての豊富な経験と高い識見に基づいた提言や意見表明により、当社の社外取締役としての役割を適切に果たすことが期待できるため。

< 独立役員指定理由 >

当社が上場している東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことから独立役員として適任であると判断しております。

ロ 新 尚一氏を社外監査役として選任している理由

< 招聘理由 >

広い視野に立って、企業経営者の見地から取締役の監視とともに、提言及び助言をいただけるため。

< 独立役員指定理由 >

当社が上場している東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持しているものと判断し、独立役員に指定しております。

ハ 日野 博彦氏を社外監査役として選任している理由

< 招聘理由 >

兵庫県における長年の行政実務及び、事業会社の監査役として培われた豊富な経験と幅広い識見から、社外の独立した立場からの視点を監査に反映させ、社外監査役として職務を適切に遂行していただけるため。

< 独立役員指定理由 >

当社が上場している東京証券取引所の定める独立性の要件を満たしており、株主の負託を受けた独立機関として、中立・公正な立場を保持しているものと判断し、独立役員に指定しております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	76	69	-	-	7	7
監査役 (社外監査役を除く。)	25	24	-	-	1	2
社外役員	7	7	-	-	0	2

- (注) 1 上記、対象となる役員の員数には当事業年度中に退任した取締役(社外取締役を除く。)3名を含んでおります。
- 2 上記、退職慰労金の額には当事業年度における役員退職慰労引当金の繰入額が含まれております。
- 3 上記金額のほか、平成25年6月27日開催の第45回定時株主総会決議に基づき、役員退職慰労金を退任取締役(社外取締役を除く。)2名に対して34百万円を支給しております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社は、役員の報酬等の額の決定に関する方針を以下のとおり定めております。

a 取締役の報酬等について

取締役の報酬等は、取締役の役割の大きさに基づき、その基本となる額を設定し、各取締役の貢献度と会社業績を反映させております。その具体的金額については、取締役会により決定しております。

b 監査役の報酬等について

監査役の報酬等は、監査役の協議により決定しております。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数	28銘柄
貸借対照表計上額の合計額	1,176百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
神栄(株)	1,010,000	237	取引関係維持のため
富士通(株)	238,560	98	取引関係維持のため
(株)みなと銀行	391,460	68	取引関係維持のため
山陽電気鉄道(株)	165,375	60	取引関係維持のため
バンドー化学(株)	200,000	59	取引関係維持のため
(株)チヨダ	24,000	51	取引関係維持のため
(株)アシックス	30,000	45	取引関係維持のため
(株)サンリオ	11,000	44	取引関係維持のため
(株)ノーリツ	22,000	39	取引関係維持のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	18,718	38	取引関係維持のため
山陽特殊製鋼(株)	80,000	28	取引関係維持のため
(株)帝国電機製作所	10,000	17	取引関係維持のため
(株)リヒトラブ	100,000	17	取引関係維持のため
アシックス商事(株)	10,000	16	取引関係維持のため
川崎重工業(株)	47,000	14	取引関係維持のため
ライト工業(株)	29,000	13	取引関係維持のため
J F E ホールディングス(株)	5,900	11	取引関係維持のため
明星工業(株)	15,000	6	取引関係維持のため
川西倉庫(株)	9,000	5	取引関係維持のため
フランスベッドホールディングス(株)	13,000	2	取引関係維持のため
第一生命保険(株)	10	1	取引関係維持のため
日本ペイント(株)	928	0	取引関係維持のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

(当事業年度)
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
神栄(株)	1,010,000	216	取引関係維持のため
富士通(株)	251,696	152	取引関係維持のため
バンドー化学(株)	200,000	79	取引関係維持のため
山陽電気鉄道(株)	165,375	73	取引関係維持のため
(株)みなと銀行	391,460	68	取引関係維持のため
(株)アシックス	30,000	59	取引関係維持のため
(株)チヨダ	24,000	50	取引関係維持のため
M S & A D インシュアランスグループホールディングス(株)	18,718	43	取引関係維持のため
(株)ノーリツ	22,000	42	取引関係維持のため
(株)サンリオ	11,000	40	取引関係維持のため
山陽特殊製鋼(株)	80,000	32	取引関係維持のため
(株)帝国電機製作所	10,000	31	取引関係維持のため
ライト工業(株)	29,000	25	取引関係維持のため
(株)リヒトラブ	100,000	18	取引関係維持のため
川崎重工業(株)	47,000	18	取引関係維持のため
J F E ホールディングス(株)	5,900	11	取引関係維持のため
明星工業(株)	15,000	6	取引関係維持のため
川西倉庫(株)	9,000	5	取引関係維持のため
フランスベッドホールディングス(株)	13,000	2	取引関係維持のため
日本ペイント(株)	1,769	2	取引関係維持のため
第一生命保険(株)	1,000	1	取引関係維持のため

みなし保有株式

該当事項はありません。

八 保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び当該選任決議は累積投票によらない旨定款に定めております。

自己の株式の取得の決定機関

当社は、自己の株式の取得について、機動的な資本政策を遂行できるようにするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議をもって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めております。

中間配当の決定機関

当社は、機動的に株主への利益還元を行うため、取締役会決議により、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めております。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものであります。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	31	-	30	-
連結子会社	-	-	-	-
合計	31	-	30	-

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

監査日数等を勘案したうえで決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第3条第2項により、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、当事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表に含まれる比較情報については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成24年9月21日内閣府令第61号)附則第2条第2項により、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成25年4月1日から平成26年3月31日まで)の財務諸表については、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、同法人が主催する研修に定期的に参加する等、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,008	4,606
受取手形及び売掛金	1 4,835	5,935
有価証券	3,300	2,300
商品	177	71
仕掛品	2 207	2 268
貯蔵品	15	33
繰延税金資産	415	391
その他	784	483
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	12,737	14,084
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,324	3,367
減価償却累計額	2,223	2,378
建物及び構築物（純額）	1,100	988
工具、器具及び備品	429	466
減価償却累計額	373	420
工具、器具及び備品（純額）	56	46
土地	1,355	1,355
リース資産	1,924	2,243
減価償却累計額	964	1,142
リース資産（純額）	959	1,100
建設仮勘定	-	26
有形固定資産合計	3,472	3,517
無形固定資産		
のれん	-	94
リース資産	99	73
その他	349	300
無形固定資産合計	448	468
投資その他の資産		
投資有価証券	1,422	1,176
繰延税金資産	55	43
その他	766	573
貸倒引当金	47	34
投資その他の資産合計	2,196	1,759
固定資産合計	6,117	5,745
資産合計	18,855	19,829

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,505	1,841
リース債務	246	305
未払法人税等	66	221
賞与引当金	789	754
受注損失引当金	2 6	2 50
その他	715	739
流動負債合計	3,329	3,912
固定負債		
リース債務	879	949
繰延税金負債	-	59
退職給付引当金	356	-
役員退職慰労引当金	95	108
退職給付に係る負債	-	217
その他	61	62
固定負債合計	1,393	1,397
負債合計	4,723	5,310
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金	2,228	2,228
利益剰余金	9,660	9,872
自己株式	0	0
株主資本合計	13,943	14,155
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	188	256
退職給付に係る調整累計額	-	108
その他の包括利益累計額合計	188	364
純資産合計	14,132	14,519
負債純資産合計	18,855	19,829

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	20,941	21,653
売上原価	2, 3 16,952	2, 3 17,568
売上総利益	3,989	4,084
販売費及び一般管理費	1 3,486	1, 4 3,598
営業利益	502	485
営業外収益		
受取利息	5	5
受取配当金	28	23
不動産賃貸料	63	64
保険配当金	9	19
助成金収入	10	20
雑収入	24	16
営業外収益合計	143	148
営業外費用		
支払利息	28	25
固定資産除売却損	4	1
不動産賃貸費用	35	33
雑損失	8	0
営業外費用合計	76	60
経常利益	569	573
特別利益		
投資有価証券売却益	17	43
特別利益合計	17	43
特別損失		
会員権評価損	5 45	-
特別退職金	71	52
特別損失合計	116	52
税金等調整前当期純利益	470	564
法人税、住民税及び事業税	68	217
法人税等調整額	143	0
法人税等合計	211	218
少数株主損益調整前当期純利益	258	345
当期純利益	258	345

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	258	345
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	95	67
その他の包括利益合計	1 95	1 67
包括利益	353	413
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	353	413

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	9,536	0	13,820	92	-	92	13,912
当期変動額									
剰余金の配当			134		134				134
当期純利益			258		258				258
自己株式の取得					-				-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						95	-	95	95
当期変動額合計	-	-	123	-	123	95	-	95	219
当期末残高	2,054	2,228	9,660	0	13,943	188	-	188	14,132

当連結会計年度(自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本					その他の包括利益累計額			純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他 有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計	
当期首残高	2,054	2,228	9,660	0	13,943	188	-	188	14,132
当期変動額									
剰余金の配当			134		134				134
当期純利益			345		345				345
自己株式の取得				0	0				0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)						67	108	176	176
当期変動額合計	-	-	211	0	211	67	108	176	387
当期末残高	2,054	2,228	9,872	0	14,155	256	108	364	14,519

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	470	564
減価償却費	679	639
のれん償却額	-	23
貸倒引当金の増減額（ は減少）	1	12
賞与引当金の増減額（ は減少）	116	35
受注損失引当金の増減額（ は減少）	6	43
退職給付引当金の増減額（ は減少）	70	350
退職給付に係る負債の増減額（ は減少）	-	386
受取利息及び受取配当金	34	28
支払利息	28	25
固定資産除売却損益（ は益）	4	1
投資有価証券売却損益（ は益）	17	43
会員権評価損	45	-
特別退職金	71	52
売上債権の増減額（ は増加）	530	1,033
たな卸資産の増減額（ は増加）	139	28
仕入債務の増減額（ は減少）	366	320
その他	282	353
小計	1,460	936
利息及び配当金の受取額	34	28
利息の支払額	28	25
特別退職金の支払額	97	58
移転費用の支払額	52	-
法人税等の支払額	45	67
法人税等の還付額	41	3
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,312	816
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	155	86
無形固定資産の取得による支出	184	101
投資有価証券の取得による支出	8	7
投資有価証券の売却による収入	139	397
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	152
その他の支出	192	200
その他の収入	41	368
投資活動によるキャッシュ・フロー	360	218
財務活動によるキャッシュ・フロー		
リース債務の返済による支出	315	302
自己株式の取得による支出	-	0
配当金の支払額	134	134
財務活動によるキャッシュ・フロー	450	436
現金及び現金同等物に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	502	597
現金及び現金同等物の期首残高	5,806	6,308
現金及び現金同等物の期末残高	6,308	6,906

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

すべての子会社を連結しております。

連結子会社の数

1社

連結子会社の名称

株式会社KCSソリューションズ

平成25年4月8日に全株式を取得し連結の範囲に含めた株式会社シィ・エイ・ティは、平成26年3月1日付で当社の連結子会社であるケーシーエスデータ株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。なお、存続会社であるケーシーエスデータ株式会社は、同日、株式会社KCSソリューションズに商号を変更しております。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項はありません。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社の事業年度末日と連結決算日は一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

株式.....決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

株式以外...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品.....個別法

仕掛品.....個別法

貯蔵品.....総平均法(月別)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しておりません。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3~38年

工具、器具及び備品 3~15年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、

イ ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

ロ ソフトウェア(自社利用目的)

社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上しております。

受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当連結会計年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌連結会計年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっております。

数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

小規模企業等における簡便法の採用

連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益及び原価の計上基準

イ 開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準によっております。

ロ 上記の要件を満たさない場合

検収基準によっております。

ハ 決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法

(6) のれんの償却方法及び償却期間

5年間の定額法により償却しております。

(7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び取得日から3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的な投資からなっております。

(8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当連結会計年度の費用として処理しております。

(会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。)を、当連結会計年度末より適用し(ただし、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めは除く。)、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を退職給付に係る負債として計上する方法に変更し、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用を退職給付に係る負債に計上しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度末において、当該変更に伴う影響額をその他の包括利益累計額の退職給付に係る調整累計額に加減しております。

この結果、当連結会計年度末において、退職給付に係る負債を217百万円計上しております。また、その他の包括利益累計額が108百万円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

(未適用の会計基準等)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

本会計基準等は、財務報告を改善する観点及び国際的な動向を踏まえ、未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の処理方法、退職給付債務及び勤務費用の計算方法並びに開示の拡充を中心に改正されたものであります。

(2) 適用予定日

退職給付債務及び勤務費用の計算方法の改正については、平成27年3月期の期首より適用予定であります。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

当該会計基準等を適用することにより、翌連結会計年度の期首において利益剰余金は265百万円増加する予定であり、翌連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ6百万円増加する予定であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「営業外収益」の「雑収入」に含めていた「助成金収入」は、営業外収益の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」の「雑収入」に表示していた35百万円は、「助成金収入」10百万円、「雑収入」24百万円として組替えを行っております。

(連結貸借対照表関係)

1 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれておりません。

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5百万円	- 百万円

2 たな卸資産及び受注損失引当金の表示

損失の発生が見込まれるソフトウェアの請負開発契約に係るたな卸資産と受注損失引当金は、相殺せずに両建てで表示しております。

受注損失引当金に対応するたな卸資産の額

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
仕掛品	6百万円	34百万円

(連結損益計算書関係)

1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
従業員給料手当	1,452百万円	1,524百万円
福利厚生費	351百万円	368百万円
賞与引当金繰入額	231百万円	224百万円
退職給付費用	149百万円	139百万円
役員退職慰労引当金繰入額	32百万円	30百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円

2 売上原価(当期製造費用)に含まれている引当金繰入額の内容及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
賞与引当金繰入額	558百万円	529百万円
退職給付費用	324百万円	301百万円

3 売上原価に含まれている受注損失引当金繰入額は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
6百万円	50百万円

4 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
- 百万円	11百万円

5 会員権評価損には、次の貸倒引当金繰入額が含まれております。

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	40百万円	- 百万円

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	170百万円	120百万円
組替調整額	17百万円	19百万円
税効果調整前	152百万円	101百万円
税効果額	56百万円	33百万円
その他有価証券評価差額金	95百万円	67百万円
その他の包括利益合計	95百万円	67百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000	-	-	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494	-	-	494

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日
平成24年10月31日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成24年9月30日	平成24年12月7日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	11,200,000	-	-	11,200,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	494	10	-	504

(変動事由の概要)

単元未満株式の買取りによる増加 10株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	67	6.00	平成25年3月31日	平成25年6月28日
平成25年10月29日 取締役会	普通株式	67	6.00	平成25年9月30日	平成25年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成26年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	67	6.00	平成26年3月31日	平成26年6月30日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
現金及び預金勘定	3,008百万円	4,606百万円
有価証券勘定	3,300百万円	2,300百万円
現金及び現金同等物	6,308百万円	6,906百万円

- 2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

株式の取得により新たに株式会社シィ・エイ・ティを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに
同社株式の取得価額と取得のための支出(純増)との関係は次のとおりであります。

流動資産	146百万円
固定資産	26百万円
のれん	118百万円
流動負債	58百万円
固定負債	6百万円
株式の取得価額	225百万円
現金及び現金同等物	73百万円
差引：取得のための支出	152百万円

- 3 重要な非資金取引の内容

ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	466百万円	398百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	491百万円	424百万円

(リース取引関係)

- 1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として、大型コンピューター機器、パソコン及び周辺機器であります。

無形固定資産

主として、ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載
のとおりであります。

- 2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成25年 3月31日)	当連結会計年度 (平成26年 3月31日)
1年以内	4	3
1年超	2	3
合計	7	6

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当企業集団は、資金運用につきましては、原則として元本保証型の金融商品を中心とした短期運用を行っております。資金調達につきましては、必要に応じて銀行借入による方針であります。また、必要に応じてリースを利用することとしております。

デリバティブ取引は、現在利用しておりませんが、借入金の金利ヘッジを目的とした金利スワップ取引に限定し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権であります受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクを有しております。当該リスクに関しては、当企業集団の与信管理規程に従い、取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

有価証券は、主に国内譲渡性預金であり、3ヵ月以内に満期日の到来する流動性の高い短期的なものであります。

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクを有しております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財政状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。また、定期的に把握された時価が経営会議に報告されております。

営業債務である買掛金は、ほとんど3ヵ月以内の支払期日であります。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであり、償還日は決算日後、最長で12年後であります。

営業債務やリース債務は、流動性リスクを有しておりますが、当企業集団では、月次に資金繰り計画を作成するなどの方法により管理しております。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません（注2）を参照ください。）。

前連結会計年度（平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	3,008	3,008	-
(2) 受取手形及び売掛金	4,835	4,835	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	3,300	3,300	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	879	879	-
(5) 買掛金	(1,505)	(1,505)	-
(6) リース債務	(1,125)	(1,112)	13
(7) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

当連結会計年度（平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	連結貸借対照表計上額（*）	時価（*）	差額
(1) 現金及び預金	4,606	4,606	-
(2) 受取手形及び売掛金	5,935	5,935	-
(3) 有価証券			
その他有価証券	2,300	2,300	-
(4) 投資有価証券			
その他有価証券	982	982	-
(5) 買掛金	(1,841)	(1,841)	-
(6) リース債務	(1,255)	(1,260)	4
(7) デリバティブ取引	-	-	-

（*）負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

（注1）金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

- (1) 現金及び預金 (2) 受取手形及び売掛金 (3) 有価証券
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (4) 投資有価証券
株式の時価については、取引所の価格によっております。
また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。
- (5) 買掛金
これらは短期間で決済され、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (6) リース債務
リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。
- (7) デリバティブ取引
デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

(単位：百万円)

区分	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
その他有価証券 非上場株式	543	194
合計	543	194

非上場株式については、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(4) 投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	3,008	-	-	-
受取手形及び売掛金	4,835	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	3,300	-	-	-
合計	11,144	-	-	-

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	1年以内	1年超 5年以内	5年超 10年以内	10年超
現金及び預金	4,606	-	-	-
受取手形及び売掛金	5,935	-	-	-
有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの	2,300	-	-	-
合計	12,842	-	-	-

(注4) 長期借入金及びその他有利子負債の返済予定額

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	246	215	183	153	81	245
合計	246	215	183	153	81	245

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位：百万円)

区分	1年以内	1年超 2年以内	2年超 3年以内	3年超 4年以内	4年超 5年以内	5年超
リース債務	305	274	244	169	41	219
合計	305	274	244	169	41	219

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成25年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	693	371	322
	(2)その他	-	-	-
	小計	693	371	322
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	185	211	25
	(2)その他	3,300	3,300	-
	小計	3,485	3,511	25
合計		4,179	3,882	296

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 543百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

当連結会計年度(平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	種類	連結貸借対照表 計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1)株式	895	479	416
	(2)その他	-	-	-
	小計	895	479	416
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1)株式	86	104	18
	(2)その他	2,300	2,300	-
	小計	2,386	2,404	18
合計		3,282	2,884	397

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 194百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積もることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、上表の「その他有価証券」には、含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	139	17	-
合計	139	17	-

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位:百万円)

種類	売却額	売却益の合計額	売却損の合計額
株式	397	43	-
合計	397	43	-

(デリバティブ取引関係)

当企業集団は、デリバティブ取引を利用していないため、該当事項はありません。

(退職給付関係)

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出企業年金を設けております。

連結子会社は退職一時金制度を設けております。

なお、要拠出額を退職給付費用として処理している複数事業主制度に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成24年3月31日現在)

年金資産の額	470,484百万円
年金財政計算上の給付債務の額	522,506百万円
差引額	52,021百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成24年3月1日 至 平成24年3月31日)

0.76%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高391百万円及び不足金51,629百万円であり、ます。なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

2 退職給付債務に関する事項

イ. 退職給付債務	3,960百万円
ロ. 年金資産	3,437百万円
ハ. 未積立退職給付債務(イ+ロ)	523百万円
ニ. 未認識数理計算上の差異	46百万円
ホ. 未認識過去勤務債務	120百万円
ヘ. 退職給付引当金(ハ+ニ+ホ)	356百万円

(注) 連結子会社は、退職給付債務の算定にあたり、簡便法を採用しております。

3 退職給付費用に関する事項

イ. 勤務費用	197百万円
ロ. 利息費用	55百万円
ハ. 期待運用収益	77百万円
ニ. 数理計算上の差異の費用処理額	49百万円
ホ. 過去勤務債務の費用処理額	12百万円
ヘ. 厚生年金基金拠出金	163百万円
ト. 確定拠出年金に係る要拠出額等	71百万円
チ. 臨時に支払った割増退職金	63百万円
リ. 退職給付費用 (イ+ロ+ハ+ニ+ホ+ヘ+ト+チ)	537百万円

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、「イ. 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

イ．退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

ロ．割引率

1.2%

ハ．期待運用収益率

2.5%

ニ．過去勤務債務の額の処理年数

13年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理しております。)

ホ．数理計算上の差異の処理年数

13年

(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、総合設立型厚生年金基金制度、規約型確定給付企業年金(キャッシュバランスプラン)及び確定拠出企業年金を設けております。

なお、連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を算出しております。

2 複数事業主制度

確定拠出制度と同様に会計処理する、複数事業主制度の厚生年金基金制度への要拠出額は、164百万円であります。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項(平成25年3月31日現在)

年金資産の額	553,988百万円
年金財政計算上の給付債務の額	581,269百万円
差引額	27,280百万円

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合(自 平成25年3月1日 至 平成25年3月31日)

0.76%

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の過去勤務債務残高148百万円及び不足金27,132百万円であり、なお、上記(2)の割合は、当社の実際の負担割合とは一致しません。

3 確定給付制度(簡便法を適用した制度を除く。)

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

退職給付債務の期首残高	3,836百万円
勤務費用	192百万円
利息費用	46百万円
数理計算上の差異の発生額	8百万円
退職給付の支払額	94百万円
退職給付債務の期末残高	3,972百万円

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

年金資産の期首残高	3,437百万円
期待運用収益	85百万円
数理計算上の差異の発生額	284百万円
事業主からの拠出額	161百万円
退職給付の支払額	94百万円
年金資産の期末残高	3,874百万円

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	3,972百万円
年金資産	3,874百万円
	97百万円
非積立型制度の退職給付債務	-百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97百万円
退職給付に係る負債	97百万円
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	97百万円

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

勤務費用	192百万円
利息費用	46百万円
期待運用収益	85百万円
数理計算上の差異の費用処理額	29百万円
過去勤務費用の費用処理額	12百万円
臨時に支払った割増退職金	46百万円
確定給付制度に係る退職給付費用	242百万円

(5) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

未認識過去勤務費用	107百万円
未認識数理計算上の差異	276百万円
合計	168百万円

(6) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

債券	26.0%
株式	42.3%
生保一般勘定	26.1%
その他	5.6%
合計	100.0%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

割引率	1.1%
長期期待運用収益率	2.5%

4 簡便法を適用した確定給付制度

(1) 簡便法を適用した制度の退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

退職給付に係る負債の期首残高	124百万円
退職給付費用	8百万円
退職給付の支払額	12百万円
<u>退職給付に係る負債の期末残高</u>	<u>119百万円</u>

(2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

積立型制度の退職給付債務	- 百万円
年金資産	- 百万円
<u>非積立型制度の退職給付債務</u>	<u>119百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119百万円
<u>退職給付に係る負債</u>	<u>119百万円</u>
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	119百万円

(3) 退職給付費用

簡便法で計算した退職給付費用	8百万円
----------------	------

5 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、71百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	617百万円	617百万円
賞与引当金	300百万円	268百万円
退職給付引当金	131百万円	-百万円
退職給付に係る負債	-百万円	78百万円
賞与社会保険料	42百万円	38百万円
役員退職慰労引当金	34百万円	38百万円
繰越欠損金	25百万円	13百万円
その他	108百万円	131百万円
繰延税金資産小計	1,260百万円	1,186百万円
評価性引当額	681百万円	668百万円
繰延税金資産合計	579百万円	518百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	108百万円	141百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	108百万円	141百万円
繰延税金資産の純額	470百万円	376百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	-%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.01%	-%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	1.07%	-%
住民税均等割額等	1.56%	-%
評価性引当額の増減	5.53%	-%
その他	0.06%	-%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	45.10%	-%

(注) 当連結会計年度は、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する連結会計年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異について、前連結会計年度の38.01%から35.64%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が30百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が30百万円増加しております。

(企業結合等関係)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称

株式会社シィ・エイ・ティ

事業の内容

情報サービス事業（文書デジタル化、データ入力など）、労働者派遣事業

(2) 企業結合を行った主な理由

株式会社シィ・エイ・ティが強みを持つスキャニング分野を取り込むことによるサービスメニューの強化・拡充、同社拠点の活用による東京・大阪市場への取組強化、同社の効率的事業運営モデル導入による収益力向上など、当社グループが注力しているBPO事業における市場競争力強化を目的としております。

(3) 企業結合日

平成25年4月8日

(4) 企業結合の法的形式

株式取得

(5) 結合後企業の名称

株式会社シィ・エイ・ティ

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

対価の種類が現金であるため、当該現金を交付した当社を取得企業といたしました。

2 当連結累計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成25年4月1日から平成26年2月28日まで

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

取得の対価（現金）	208百万円
取得に直接要した費用	17百万円
取得原価	225百万円

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

118百万円

(2) 発生原因

主として当社グループが注力しているBPO事業における市場競争力強化によって期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	146百万円
固定資産	26百万円
資産合計	172百万円
流動負債	58百万円
固定負債	6百万円
負債合計	65百万円

共通支配下の取引

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合企業

名 称：ケーシーエスデータ株式会社

事業の内容：情報サービス事業（データ入力業務）労働派遣事業

被結合企業

名 称：株式会社シィ・エイ・ティ

事業の内容：情報サービス事業（文書デジタル化、データ入力など）、労働者派遣事業

(2) 企業結合日

平成26年3月1日

(3) 企業結合の法的形式

ケーシーエスデータ株式会社を存続会社、株式会社シィ・エイ・ティを消滅会社とする吸収合併

(4) 結合後企業の名称

株式会社KCSソリューションズ（存続会社であるケーシーエスデータ株式会社は、株式会社KCSソリューションズへと商号を変更しております。）

(5) その他取引の概要に関する事項

ケーシーエスデータ株式会社と株式会社シィ・エイ・ティは、「情報サービス（BPO）事業」と「労働者派遣事業」というほぼ相似形の事業構造であることから、両社を合併することにより、事業運営体制の強化と経営の効率化を図るものであります。

当社100%出資の子会社同士の合併であるため、本合併による新株式の発行及び合併対価の交付はありません。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日公表分）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日公表分）に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

(1) 当該資産除去債務の概要

神戸市屋外広告物条例の改正に伴う本社ビル等の屋外広告物の撤去義務等であります。なお、前連結会計年度において当該資産の除去が完了したため、資産除去債務を全額取崩しております。

(2) 当該資産除去債務の金額の算定方法

条例の改正時期から撤去期限までの期間に対応する年数を9年と見積り、割引率は1.4%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(3) 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
期首残高	10百万円	- 百万円
時の経過による調整額	0百万円	- 百万円
資産除去債務の履行による減少額	10百万円	- 百万円
期末残高	- 百万円	- 百万円

(賃貸等不動産関係)

当企業集団では、兵庫県下の地域において、自社ビルの一部を賃貸しております。

平成25年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は28百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

平成26年3月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は31百万円（賃貸収益は営業外収益に、賃貸費用は営業外費用に計上）であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	433
	期中増減額	21
	期末残高	454
期末時価	378	376

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2 前連結会計年度中及び当連結会計年度中に賃貸等不動産の取得、処分等による重要な変動はありません。
3 時価の算定方法
期末の時価は、一定の評価額や適切に市場価格を反映していると考えられる指標に基づく価額等によっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、さまざまな業種（金融、公共、製造・流通・サービスなど）の顧客に対応した、総合的な情報サービスの提供を事業内容としております。

従って、当社は組織上の事業部門「金融関連部門」、「公共関連部門」及び「産業関連部門」の3つを報告セグメントとしております。

「金融関連部門」は金融機関向け、「公共関連部門」は地方公共団体向け、「産業関連部門」は一般法人向けの情報サービスの提供を行っております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	5,992	4,972	9,976	20,941	-	-	20,941
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1	85	740	827	-	827	-
計	5,993	5,058	10,717	21,769	-	827	20,941
セグメント利益	1,095	427	950	2,473	-	1,970	502
セグメント資産	333	811	932	2,077	-	16,777	18,855
その他の項目							
減価償却費	17	320	136	473	-	205	679
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	100	474	130	705	-	96	802

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 1,970百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額16,777百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額205百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
 - (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額96百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
売上高							
外部顧客への売上高	6,425	5,035	10,192	21,653	-	-	21,653
セグメント間の内部 売上高又は振替高	8	23	752	784	-	784	-
計	6,434	5,058	10,944	22,437	-	784	21,653
セグメント利益	1,034	602	937	2,574	-	2,089	485
セグメント資産	277	821	877	1,975	-	17,854	19,829
その他の項目							
減価償却費	46	290	142	478	-	160	639
のれんの償却額	-	-	-	-	-	23	23
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	42	275	62	380	-	324	705

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 2,089百万円は、管理部門の費用のうち配賦の困難な費用及びのれんの償却額等であります。
 - (2) セグメント資産の調整額17,854百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社建物等であります。
 - (3) 減価償却費の調整額160百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産に係る減価償却費等であります。
 - (4) のれんの償却額の調整額23百万円は、各報告セグメントに配分していないのれんに係る償却額であります。
 - (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額324百万円は、各報告セグメントに配分していない全社資産の設備投資額等であります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	システム構築	システム運用管理	その他の 情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	11,821	4,054	2,136	2,929	20,941

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

（単位：百万円）

	システム構築	システム運用管理	その他の 情報サービス	商品売上高	合計
外部顧客への売上高	12,051	4,525	2,204	2,871	21,653

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他	全社・消去	合計
	金融関連 部門	公共関連 部門	産業関連 部門	計			
当期末残高	-	-	-	-	-	94	94

（注） のれんの償却額に関しては、セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主（会社等に限る。）等

前連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	直接 27.53 間接 5.00 議決権行使 同意者 17.68	システム構築及びシステム運用管理の受託等、資金の借入等、役員の転籍	システム構築及びシステム運用管理の受託等	1,421	受取手形及び売掛金	346
							資金の預入	520	現金及び預金	1,922
							資金の預入	-	有価証券（譲渡性預金）	3,000
							自社ビルの賃貸	34	-	-
主要株主	富士通㈱	川崎市中原区	324,625	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービス	直接 13.84 間接 -	システム構築の受託及びシステム機器の仕入等、役員の転籍	システム構築の請負・機械販売手数料等	1,485	受取手形及び売掛金	641
							システム機器仕入・保守料等	1,677	買掛金	254

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等 被所有割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
親会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	直接 27.53 間接 5.00 議決権行使 同意者 17.68	システム構築及びシステム運用管理の受託等、資金の借入等、役員の転籍	システム構築及びシステム運用管理の受託等	1,695	受取手形及び売掛金	393
							資金の預入	548	現金及び預金	1,374
							資金の預入	1,000	有価証券（譲渡性預金）	2,000
							自社ビルの賃貸	34	-	-
							有価証券の売却 売却代金 売却益	372 24	- -	- -
主要株主	富士通㈱	川崎市中原区	324,625	通信システム、情報処理システム及び電子デバイスの製造・販売並びにこれらに関するサービス	直接 13.84 間接 -	システム構築の受託及びシステム機器の仕入等、役員の転籍	システム構築の請負・機械販売手数料等	1,707	受取手形及び売掛金	706
							システム機器仕入・保守料等	1,316	買掛金	189

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

株式会社三井住友銀行のシステム構築及びシステム運用管理については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。

富士通株式会社のシステム構築については、富士通株式会社の標準仕入単価により、通常行われている生産性を参考にしてその都度交渉の上、決定しております。

富士通株式会社からのシステム機器仕入については、価格その他の取引条件は、富士通株式会社と契約を締結しているディーラーと同様の条件によっております。

自社ビルの賃貸料については、近隣の取引実勢に基づいて決定しております。なお、契約は1年毎に見直しを行っております。

有価証券の売却価格は、純資産価額を参考に交渉の上、決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等
前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業	(所有) 直接 0.09 (被所有) 直接 2.76 間接 -	システム構築の受託、システム機器販売等、資金の借入等	資金の預入	1	現金及び預金	213
	三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都港区	15,000	リース業	(被所有) 直接 17.68 間接 -	システム構築の受託、システム機器販売及び機器リース等	システム構築、システム機器販売	272	受取手形及び売掛金	102
							リース資産の購入	148	リース債務	690
							リース債務の返済	179		
支払利息	25									
	(株)日本総合研究所	東京都千代田区	10,000	情報サービス業	-	システム構築及びシステム運用管理の受託等	システム構築及びシステム運用管理の受託等	1,274	受取手形及び売掛金	174
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)富士通システムズ・ウエスト	大阪市中央区	500	システムインテグレーション事業、コンサルティング事業、クラウド・アウトソーシングサービス事業、ソリューションプロダクトの開発・販売等	-	システム構築の受託等	システム構築の受託等	650	受取手形及び売掛金	179

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
- 2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。
- 3 リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。

当連結会計年度（自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日）

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
同一の親会社を持つ会社	(株)みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業	(所有) 直接 0.09 (被所有) 直接 2.76 間接 -	システム構築の受託、システム機器販売等、資金の借入等	資金の預入	37	現金及び預金	250
	三井住友ファイナンス&リース(株)	東京都港区	15,000	リース業	(被所有) 直接 17.68 間接 -	システム構築の受託、システム機器販売及び機器リース等	システム構築、システム機器販売	536	受取手形及び売掛金	929
							リース資産の購入	420	リース債務	
							リース債務の返済	181		
支払利息	23									
(株)日本総合研究所	東京都千代田区	10,000	情報サービス業	-	システム構築及びシステム運用管理の受託等	システム構築及びシステム運用管理の受託等	1,422	受取手形及び売掛金	302	
主要株主(会社等)が議決権の過半数を所有している会社等(当該会社等の子会社を含む)	(株)富士通ミッションクリティカルシステムズ	横浜市神奈川区	500	コンサルティング事業、システムインテグレーション事業、パッケージソフト事業、アウトソーシング事業等	-	システム構築の受託等	システム構築の受託等	1,073	受取手形及び売掛金	318
	(株)富士通システムズ・ウエスト	大阪市中央区	500	システムインテグレーション事業、コンサルティング事業、クラウド・アウトソーシングサービス事業、ソリューションプロダクトの開発・販売等	-	システム構築の受託等	システム構築の受託等	481	受取手形及び売掛金	173

- (注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等を含まず、期末残高は消費税等を含めて表示しております。
2 資金の預入取引については、期間が短く、かつ、回転が早いため、取引金額の欄には純額表示としております。
3 リース債務の期末残高は、流動負債と固定負債の合計額であります。

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

システム構築及びシステム運用管理の受託については、市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
システム機器販売については、市場価格、仕入原価を勘案して、当社希望価格を提示し、その都度交渉の上、一般的取引条件と同様に決定しております。
リース資産の購入及び支払利息については、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の親会社

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	(被所有) 直接 - 間接 100.0	資金の預入等	資金の預入	85	現金及び預金	212

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
親会社	㈱三井住友銀行	東京都千代田区	1,770,996	銀行業	(被所有) 直接 - 間接 100.0	資金の預入等	資金の預入	28	現金及び預金	240

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

(イ) 連結財務諸表提出会社と同一の親会社を持つ会社等及び連結財務諸表提出会社のその他の関係会社の子会社等

前連結会計年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業	-	資金の預入等	資金の預入	299	現金及び預金	5
							資金の預入	300	有価証券(譲渡性預金)	300

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

当連結会計年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

種類	会社等の名称	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
同一の親会社を持つ会社	㈱みなと銀行	神戸市中央区	27,484	銀行業	-	資金の預入等	資金の預入	0	現金及び預金	6
							資金の預入	-	有価証券(譲渡性預金)	300

(注) 資金の預入については、期間が短く、かつ、回転が早いいため、取引金額の欄には純額表示としております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

㈱三井住友フィナンシャルグループ

(東京証券取引所、名古屋証券取引所、ニューヨーク証券取引所に上場)

㈱三井住友銀行(非上場)

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
1株当たり純資産額	1,261.86円	1,296.46円
1株当たり当期純利益金額	23.04円	30.87円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-円	-円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株予約権付社債等潜在株式がないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)
当期純利益(百万円)	258	345
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	258	345
普通株式の期中平均株式数(株)	11,199,506	11,199,503

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成25年3月31日)	当連結会計年度 (平成26年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	14,132	14,519
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	-	-
普通株式に係る期末の純資産額(百万円)	14,132	14,519
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	11,199,506	11,199,496

4 「会計基準等の改正等に伴う会計方針の変更」に記載のとおり、退職給付会計基準等を適用し、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従っております。

この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額が、9.69円増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
1年以内に返済予定のリース債務	246	305	1.77	
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	879	949	2.20	平成27年4月～ 平成38年5月
合計	1,125	1,255	2.10	

(注) 1 「平均利率」については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内
リース債務(百万円)	274	244	169	41
合計	274	244	169	41

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	3,949	9,477	14,187	21,653
税金等調整前四半期 (当期)純利益金額又は 税金等調整前四半 期純損失金額() (百万円)	181	108	32	564
四半期(当期)純利益 金額又は四半期純損 失金額() (百万円)	130	52	6	345
1株当たり四半期 (当期)純利益金額又は 1株当たり四半期 純損失金額() (円)	11.61	4.64	0.54	30.87

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純 利益金額又は1株当 たり四半期純損失金 額() (円)	11.61	16.26	4.10	30.33

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年 3月31日)	当事業年度 (平成26年 3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1 2,347	1 3,833
受取手形	2 20	18
売掛金	1 4,719	1 5,767
有価証券	1 3,000	1 2,000
商品	177	71
仕掛品	207	268
貯蔵品	15	33
前払費用	219	221
繰延税金資産	400	366
その他	552	246
貸倒引当金	7	6
流動資産合計	11,653	12,819
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,066	961
構築物	1	0
工具、器具及び備品	46	34
土地	1,355	1,355
リース資産	959	1,100
建設仮勘定	-	26
有形固定資産合計	3,429	3,479
無形固定資産		
ソフトウェア	321	273
リース資産	99	66
電話加入権	18	18
電信電話専用施設利用権	0	0
無形固定資産合計	440	358
投資その他の資産		
投資有価証券	1,422	1,176
関係会社株式	10	235
破産更生債権等	7	7
長期前払費用	20	17
繰延税金資産	15	0
敷金及び保証金	628	476
会員権	70	58
その他	38	5
貸倒引当金	47	34
投資その他の資産合計	2,166	1,943
固定資産合計	6,036	5,781
資産合計	17,689	18,601

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,527	1,866
リース債務	245	303
未払金	186	246
未払法人税等	65	218
未払消費税等	84	48
未払費用	238	238
前受金	29	20
預り金	37	36
前受収益	34	33
賞与引当金	774	730
受注損失引当金	6	3 50
設備関係未払金	-	1
流動負債合計	3,230	3,795
固定負債		
リース債務	879	945
退職給付引当金	248	277
役員退職慰労引当金	93	104
長期預り金	61	62
固定負債合計	1,283	1,389
負債合計	4,514	5,184
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,054	2,054
資本剰余金		
資本準備金	2,228	2,228
資本剰余金合計	2,228	2,228
利益剰余金		
利益準備金	128	128
その他利益剰余金		
別途積立金	6,555	6,555
繰越利益剰余金	2,019	2,193
利益剰余金合計	8,703	8,877
自己株式	0	0
株主資本合計	12,986	13,160
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	188	256
評価・換算差額等合計	188	256
純資産合計	13,174	13,416
負債純資産合計	17,689	18,601

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)	当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)
売上高	20,088	20,446
売上原価	16,319	16,684
売上総利益	3,768	3,762
販売費及び一般管理費	2 3,296	2 3,324
営業利益	472	437
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 53	1 47
その他	1 108	1 118
営業外収益合計	161	165
営業外費用		
支払利息	28	25
その他	47	35
営業外費用合計	76	60
経常利益	557	542
特別利益		
投資有価証券売却益	17	43
特別利益合計	17	43
特別損失		
会員権評価損	3 45	-
特別退職金	71	52
特別損失合計	116	52
税引前当期純利益	458	533
法人税、住民税及び事業税	51	210
法人税等調整額	147	14
法人税等合計	199	225
当期純利益	258	308

【売上原価明細書】

a 情報サービス売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年 4月 1日 至 平成25年 3月31日)		当事業年度 (自 平成25年 4月 1日 至 平成26年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 人件費					
従業員給料手当		3,299		3,237	
従業員賞与		880		882	
福利厚生費		777		772	
その他		350	5,308	338	5,230
			38.6		36.9
2 外注費			5,595		6,039
			40.7		42.6
3 経費					
機器賃借料		76		71	
委託保守料		1,027		1,063	
減価償却費		254		232	
その他		1,482	2,840	1,542	2,909
			20.7		20.5
当期総制作原価			13,744		14,178
期首仕掛品たな卸高			319		207
合計			14,064		14,386
期末仕掛品たな卸高			207		268
他勘定振替高	1		6		121
当期情報サービス売上原価			13,850		14,240

(原価計算の方法)

プロジェクト別の個別原価計算を採用し、原価差額は期末に売上原価、仕掛品等に配賦しております。

(注) 1 他勘定振替高の内訳は、次のとおりであります。

内容	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
社内利用システム開発費	95	106
ソフトウェア(無形固定資産)	146	86
ソフトウェア(減価償却費相当額)	60	91
研究開発費	-	11
受注損失引当金繰入額	6	43
その他	167	191
合計	6	121

b 商品売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)		当事業年度 (自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品たな卸高		180	6.8	177	7.0
当期仕入高		2,300	86.7	2,193	86.9
賃貸原価		172	6.5	152	6.1
合計		2,654	100.0	2,523	100.0
期末商品たな卸高		177		71	
他勘定振替高	1	6		7	
当期商品売上原価		2,469		2,443	

(注) 1 他勘定振替高の内容は、次のとおりであります。

内容	前事業年度	当事業年度
	金額(百万円)	金額(百万円)
情報サービス原価・その他	6	3
その他	0	4
合計	6	7

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益剰余金	
当期首残高	2,054	2,228	2,228	128	6,555	1,895	8,578
当期変動額							
剰余金の配当						134	134
当期純利益						258	258
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	124	124
当期末残高	2,054	2,228	2,228	128	6,555	2,019	8,703

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	12,861	92	92	12,954
当期変動額					
剰余金の配当		134			134
当期純利益		258			258
自己株式の取得		-			-
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			95	95	95
当期変動額合計	-	124	95	95	219
当期末残高	0	12,986	188	188	13,174

当事業年度(自 平成25年4月1日 至 平成26年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益剰余金			利益剰余金合計
		資本準備金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金		
当期首残高	2,054	2,228	2,228	128	6,555	2,019	8,703
当期変動額							
剰余金の配当						134	134
当期純利益						308	308
自己株式の取得							
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	-	-	174	174
当期末残高	2,054	2,228	2,228	128	6,555	2,193	8,877

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	0	12,986	188	188	13,174
当期変動額					
剰余金の配当		134			134
当期純利益		308			308
自己株式の取得	0	0			0
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			67	67	67
当期変動額合計	0	174	67	67	241
当期末残高	0	13,160	256	256	13,416

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

子会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

時価のあるもの

株式.....決算日前1ヵ月の市場価格の平均に基づく時価法

株式以外...決算日の市場価格等に基づく時価法

(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

商品.....個別法

仕掛品.....個別法

貯蔵品.....総平均法(月別)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法によっております。

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～38年

構築物 10～20年

工具、器具及び備品 3～15年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法によっております。

ただし、

イ ソフトウェア(市場販売目的)

見込販売数量に基づく償却額と、残存見込販売有効期間に基づく均等償却額とのいずれか大きい金額を計上しております。

なお、当初における見込販売有効期間は3年としております。

ロ ソフトウェア(自社利用目的)

社内利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に充てるため、将来の支給見込額のうち当期の負担額を計上しております。

(3) 受注損失引当金

ソフトウェアの請負契約に基づく開発案件のうち、当事業年度末時点で将来の損失が見込まれ、かつ、当該損失額を合理的に見積もることが可能なものについては、翌事業年度以降に発生が見込まれる損失額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務費用については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理することとしております。

なお、退職給付に係る未認識数理計算上の差異、未認識過去勤務費用の会計処理の方法は、連結財務諸表におけるこれらの会計処理の方法と異なっております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%相当額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

ソフトウェアの請負開発契約に係る収益及び原価の計上基準

イ 開発の進捗部分について成果の確実性が認められる場合

工事進行基準によっております。

ロ 上記の要件を満たさない場合

検収基準によっております。

ハ 決算日における工事進捗度の見積方法

工事進行基準における原価比例法

5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっており、資産に係る控除対象外消費税及び地方消費税は当事業年度の費用として処理しております。

6. 表示方法の変更

貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、有形固定資産等明細表、引当金明細表については、財務諸表等規則第127条第1項に定める様式に基づいて作成しております。

また、財務諸表等規則第127条第2項に掲げる各号の注記については、各号の会社計算規則に掲げる注記に変更しております。

以下の事項について、記載を省略しております。

- ・財務諸表等規則第8条の6に定めるリース取引に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第8条の28に定める資産除去債務に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第26条に定める減価償却累計額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第54条の4に定めるたな卸資産及び受注損失引当金の注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第68条の4に定める1株当たり純資産額の注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第76条の2に定める受注損失引当金繰入額の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第86条に定める研究開発費の注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の2に定める1株当たり当期純損益金額に関する注記については、同条第3項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第95条の5の3に定める潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額に関する注記については、同条第4項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第107条に定める自己株式に関する注記については、同条第2項により、記載を省略しております。
- ・財務諸表等規則第121条第1項第1号に定める有価証券明細表については、同条第3項により、記載を省略しております。

(貸借対照表関係)

1 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
短期金銭債権	5,255百万円	3,774百万円
短期金銭債務	45百万円	48百万円
長期金銭債務	42百万円	42百万円

2 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、前期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
受取手形	5百万円	-百万円

(損益計算書関係)

1 関係会社との営業取引及び営業取引以外の取引高の総額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
営業取引高		
売上高	1,424百万円	1,703百万円
仕入高	399百万円	428百万円
その他の営業取引高	34百万円	34百万円
営業取引高以外の取引高		
収益	58百万円	56百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
従業員給料手当	1,366百万円	1,394百万円
賞与引当金繰入額	227百万円	218百万円
役員退職慰労引当金繰入額	30百万円	28百万円
福利厚生費	342百万円	346百万円
減価償却費	173百万円	131百万円
貸倒引当金繰入額	0百万円	0百万円
販売費に属する費用のおおよその割合	45.7%	44.8%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	54.3%	55.2%

3 会員権評価損には、次の貸倒引当金繰入額が含まれております。

	前事業年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)	当事業年度 (自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)
貸倒引当金繰入額	40百万円	-百万円

(有価証券関係)

前事業年度(平成25年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額10百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成26年3月31日)

子会社株式(貸借対照表計上額235百万円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
(繰延税金資産)		
減損損失	617百万円	617百万円
賞与引当金	294百万円	260百万円
退職給付引当金	92百万円	98百万円
賞与社会保険料	41百万円	37百万円
役員退職慰労引当金	34百万円	37百万円
繰越欠損金	25百万円	-百万円
その他	99百万円	126百万円
繰延税金資産小計	1,205百万円	1,177百万円
評価性引当額	681百万円	668百万円
繰延税金資産合計	523百万円	509百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	108百万円	141百万円
その他	0百万円	0百万円
繰延税金負債合計	108百万円	141百万円
繰延税金資産の純額	415百万円	367百万円

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成25年3月31日)	当事業年度 (平成26年3月31日)
法定実効税率	38.01%	38.01%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.02%	1.00%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.76%	2.20%
住民税均等割額等	1.55%	1.33%
評価性引当額の増減	5.68%	2.40%
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	-%	5.46%
その他	0.05%	0.97%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.55%	42.17%

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律(平成26年法律第10号)」が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が課されないこととなりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の38.01%から35.64%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が29百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29百万円増加しております。

(企業結合等関係)

1. 取得による企業結合

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

2. 共通支配下の取引

連結財務諸表の「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	当期末減価償却累計額 又は償却累計額	当期償却額	差引当期末残高
有形固定資産	建物	3,240	54	13	3,282	2,320	158	961
	構築物	14	-	-	14	13	0	0
	工具、器具及び備品	393	2	4	391	357	14	34
	土地	1,355	-	-	1,355	-	-	1,355
	リース資産	1,910	398	78	2,229	1,128	256	1,100
	建設仮勘定	-	26	-	26	-	-	26
	有形固定資産計	6,914	481	96	7,299	3,820	429	3,479
無形固定資産	ソフトウェア	2,508	100	0	2,608	2,334	148	273
	リース資産	268	-	-	268	202	32	66
	電話加入権	18	-	-	18	-	-	18
	電信電話専用施設利用権	4	-	-	4	4	0	0
	無形固定資産計	2,800	100	0	2,900	2,541	181	358

(注) 1 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

リース資産(有形固定資産)

自治体向け賃貸用業務パソコン

191百万円

2 当期首残高及び当期末残高については、取得価額により記載しております。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額 (目的使用)	当期減少額 (その他)	当期末残高
貸倒引当金(流動)	7	0	-	0	6
貸倒引当金(固定)	47	0	0	12	34
賞与引当金	774	730	774	-	730
受注損失引当金	6	50	6	-	50
役員退職慰労引当金	93	28	17	-	104

(注) 1 貸倒引当金(流動)の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

2 貸倒引当金(固定)の「当期減少額(その他)」は、破産更生債権等に係わる回収不能見込額の回収等によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の 買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	当社の公告方法は、電子公告としております。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載いたします。 電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりです。 http://www.kcs.co.jp/ir/report/denshi.html
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注) 当社定款により、単元未満株式についての権利を以下の様に定めております。

当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 取得請求権付株式の取得を請求する権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売渡すことを請求する権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第45期)	自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日	平成25年6月28日 近畿財務局長に提出。
(2) 内部統制報告書 及びその添付書類			平成25年6月28日 近畿財務局長に提出。
(3) 四半期報告書 及び確認書	(第46期第1四半期)	自 平成25年4月1日 至 平成25年6月30日	平成25年8月2日 近畿財務局長に提出。
	(第46期第2四半期)	自 平成25年7月1日 至 平成25年9月30日	平成25年11月14日 近畿財務局長に提出。
	(第46期第3四半期)	自 平成25年10月1日 至 平成25年12月31日	平成26年2月13日 近畿財務局長に提出。
(4) 臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の 2(株主総会における議決権行使の結果)の規定に基づく 臨時報告書		平成25年7月1日 近畿財務局長に提出。
	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号 (代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書		平成25年10月1日 近畿財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成26年6月27日

株式会社さくらケーシーエス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエス及び連結子会社の平成26年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社さくらケーシーエスの平成26年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社さくらケーシーエスが平成26年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成26年6月27日

株式会社さくらケーシーエス
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 田 中 基 博

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三 井 孝 晃

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社さくらケーシーエスの平成25年4月1日から平成26年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社さくらケーシーエスの平成26年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 1 上記は監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 XBRLデータは監査の対象には含まれておりません。